

令和5年度版
デジタル田園都市国家構想交付金
(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)
活用事例集

令和6年3月

目次

【事例集】

1. 農林水産業（しごと創生分野①）

栃木県	地方創生推進タイプ	とちぎ農業未来創生事業	5
熊本県合志市	地方創生推進タイプ	「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト	7
熊本県南阿蘇村	地方創生拠点整備タイプ	そばによる生産性革命へのチャレンジプロジェクト（そば乾燥調製・保管施設）	9

2. 観光振興（しごと創生分野②）

三重県明和町	地方創生推進タイプ	持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業	13
大阪府岬町	地方創生推進タイプ	広域型サイクルツーリズムを活用したまちづくり事業	15
鳥取県大山町	地方創生拠点整備タイプ	「新複合店舗」建設による大山参道にぎわいの復活	17
熊本県錦町	地方創生拠点整備タイプ	次世代に平和をつなぐ拠点整備事業	19

3. ローカルイノベーション（しごと創生分野③）

宮城県仙台市	地方創生推進タイプ	「AI-Ready都市・仙台」の実現に向けたAI関連ビジネスエコシステム構築事業	23
山口県	地方創生推進タイプ	そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト	25
長野県	地方創生拠点整備タイプ	信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	27

4. 地方への人の流れ

長野県立科町	地方創生推進タイプ	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業	31
静岡県藤枝市	地方創生推進タイプ	生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン	33
兵庫県丹波市	地方創生拠点整備タイプ	氷上回廊水分れフィールドミュージアム拠点整備事業	35
岡山県美作市	地方創生推進タイプ	映画ロケ誘致による「海田茶」のブランディングと観光情報のデジタル化による観光客受入環境整備事業	37
岡山県西粟倉村	地方創生推進タイプ	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～	39

5. 働き方改革

新潟県新発田市	地方創生推進タイプ	企業間連携促進（SSIBA）事業	43
宮崎県椎葉村	地方創生拠点整備タイプ	秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画	45
長野県佐久市	地方創生推進タイプ	佐久市「しごと」の創生（創業支援・まるっとテレワーク推進）事業	47
静岡県袋井市	地方創生推進タイプ	「支えあい」誰もが元気で活躍できるまちづくりへの挑戦	49
長野県須坂市	地方創生拠点整備タイプ	子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画	51

6. まちづくり

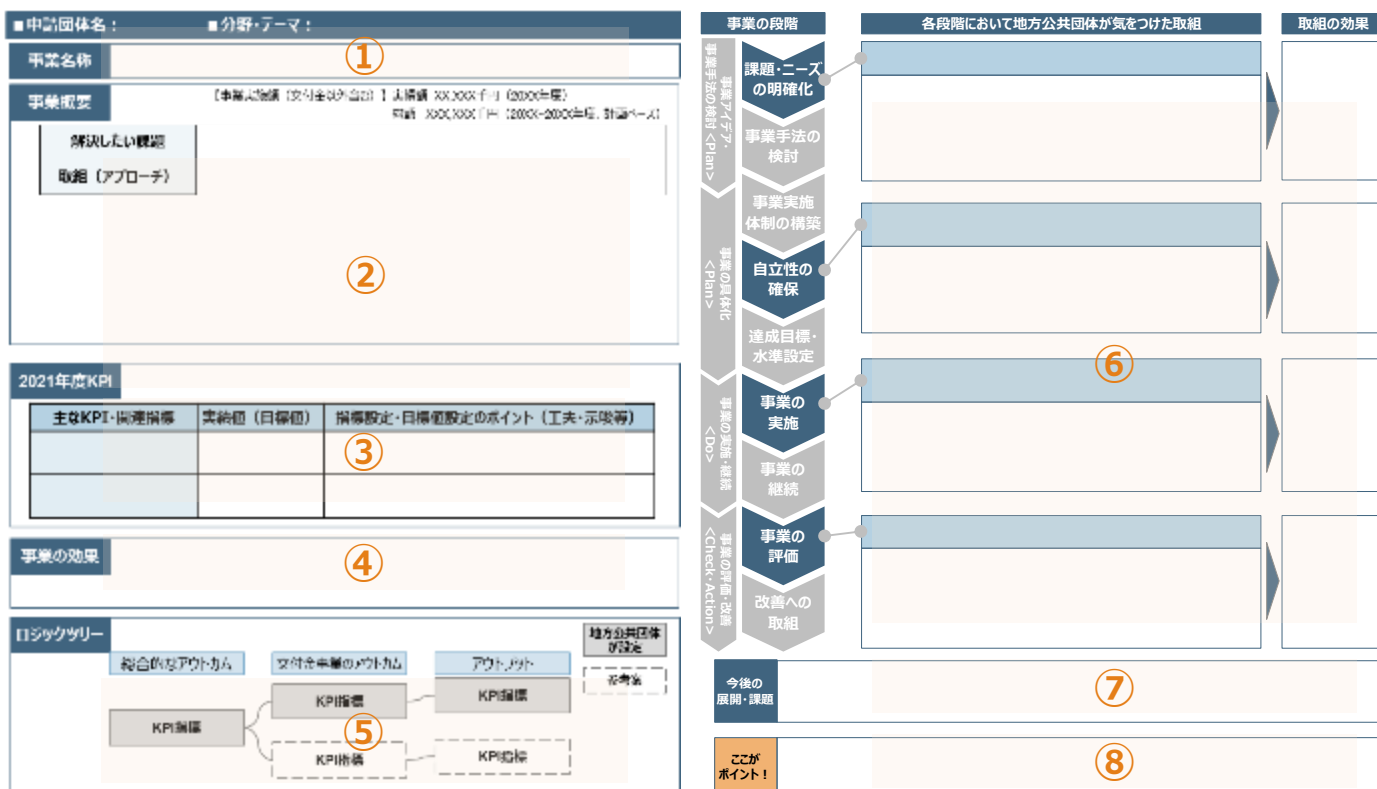
岐阜県白川町	地方創生推進タイプ	くらしの足から地域としごとを創る公共交通トライアングル事業	55
徳島県美馬市	地方創生推進タイプ	美馬市「人生100年時代」美と健康のまちづくり推進プロジェクト	57
島根県雲南市	地方創生拠点整備タイプ	小さな拠点（久野交流センター）整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進	59
北海道恵庭市	地方創生推進タイプ	田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦	61
埼玉県秩父市	地方創生推進タイプ	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	63
栃木県栃木市	地方創生拠点整備タイプ	渡良瀬サイクルパーク（仮）整備計画	65

事例集の位置づけ

- この事例集は、令和4年度以前にデジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金、旧地方創生拠点整備交付金）を活用して地方公共団体が実施した事業を対象に、事業概要やKPIに対する考え方、取り組む上で気をつけたことについて記載しています。各事業がどのように地方創生関係交付金を活用し、事業を推進したか等を参考にさせていただくことを目的としています。
- 掲載した事業は、いずれも事業実施主体によって意欲的に取り組まれているものですが、必ずしも成功事例として取りあげたものではありません。取り組むテーマや内容によって、克服すべき課題や成果を生む工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

事例集の構成

- 事例集は各事業2ページで、以下のような構成となっています。



本事例に関する連絡先:

- | | |
|-------------------------|---|
| ① 団体名、分野・テーマ、事業名 | ● 各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。 |
| ② 事業概要 | ● 事業を通して解決したい課題、取組方法、事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。 |
| ③ KPI等 | ● 各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。
● また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法等を聞き取り内容等を基に記載しています。 |
| ④ 事業の効果 | ● トータルな事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。 |
| ⑤ ロジックツリー | ● 当該事業の「アウトプット→交付金事業のアウトカム→総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。 |
| ⑥ 各段階において地方公共団体が気をつけたこと | ● 事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
● また、事業継続と自立に向けた強靱化、柔軟性のポイントを記載しています。 |
| ⑦ 今後の展開・課題 | ● 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。 |
| ⑧ ここがポイント! | ● 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。 |

事例集
農林水産業
(しごと創生分野①)

事業名称 とちぎ農業未来創生事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2022～2024年度

事業実施額：247,571千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

【事業の背景・経緯】 栃木県の人口（2020年国勢調査）：1,933,146人

- 栃木県は農業算出額全国第9位（2022年度）であり、農業が県の主要産業の1つとなっている。
- 少子高齢化や経済のグローバル化等環境が変化中、栃木県の農業を力強い産業として進化させて次の世代へ引き継ぐため、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」を基本目標として、県内で新たに就農し定着する農業者を増やし、そして稼げる農業へ展開する施策を推進している。

【事業主体】

- 栃木県農政部。県より事業委託されている民間事業者。

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 58,524千円（2022年度）

総額 247,571千円（2022～2024年度、計画ベース）

【事業内容】


- 「農業で働く」就農しやすい環境づくり
 - 就農意欲のある人材確保のための情報発信やマッチング支援を通じて、農業で働く人材の確保、定着を推進する。
 - 栽培技術等の個別指導を行う「とちぎ農業マイスター」の設置や、農業機械や施設等の修繕などの支援を通じて、就農希望者が就農しやすくなるための環境づくりに取り組む。
 - 担い手が不足による農地、集落営農組織の消失を防ぐため、集落の範囲を超えて農地を引き受ける担い手と、それを支える雇用人材が参画する取り組み「とちぎ広域営農システム」導入を支援する。
- 就農の受け皿となる産地や経営体の育成
 - 50ha以上の高い競争力を持つ大規模な土地利用型園芸メガ産地の育成を促進する。
 - ICT技術等を活用した新生産モデルを導入、技術指導を行うことにより新しい施設園芸生産モデルを確立し、就農環境を向上させる。
 - 気象災害による農業被害を未然に防止するため、県が主体の情報収集、「対策協議会」設置による産地全体での防災力向上、新品種・新技術開発による適応力向上に取り組む。



生産者への専門家派遣の様子



トチノキャпча画像

（参考HP）とちぎ就農支援サイトtochino（トチノ）：<https://tochi-no.jp/> （トチノQRコード）

KPI

※KPIは2022年度の累積値

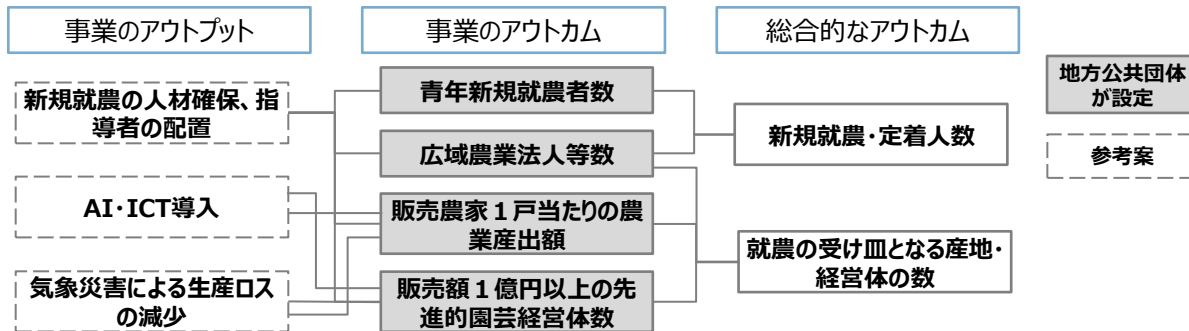
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
合併や連携する集落営農組織、農業に参入する企業及び自治体等が出資した広域農業法人等数	3組織（3組織）	● 担い手が不足する地域において、新規参入を希望する企業へのサポートを積極的に実施したことにより目標を達成した。
販売農家1戸当たりの農業産出額	62万円（49万円）	● 農業気象災害の未然防止の徹底による農業被害抑制等、農家への支援を徹底したことにより生産ロスを防げた。マイナスの影響を未然に防げたことが、目標達成の主要因として挙げられた。
販売額1億円以上の先進的園芸経営体数	4経営体（2経営体）	● 販売額1億円を達成するためには、規模を大きくするか収量を上げるかになるが、本施策は後者を選択している。経営の拡大に意欲的な生産者に専門家を派遣し、栽培技術向上や、業務改善を図った結果、4つの1億円以上の経営体が生まれた。

事業の効果

【波及効果】

- 新規就農者増加による農業産出額の増加：新規就農者数350人×売上5,000千円＝1,750,000千円
- 地域の農産物の安定供給を通じた県民生活の豊かさの向上、地域の活性化、農村部のコミュニティの維持。
- 農業経営体の大規模化が進むことによる地域雇用の創出、経営の多角化。
- 農産物のブランド化による観光業や食品加工業への波及効果などが見込まれている。

ロジックツリー





今後の展開・課題

- 農業は社会情勢（近年では感染症、資機材高騰）に影響されやすいため、社会情勢の変化にも耐えうる施策の実行が求められている。
- 栃木県の農業事業の弱みとして、情報発信・人材の呼び込みが不得手であることを認識している。その弱みを克服するため、情報発信が特徴的である自治体の事例を参考にした新規就農の呼び込み、情報発信に力を入れている。

ここがポイント！

農業者や事業者に対してアンケート調査を実施することで課題を適切に把握し、農業従事者のニーズに合う事業の組み立てができています。事業実施中も関係者と円滑なコミュニケーションを実施して進捗を適切に把握し、担当課ごとに施策を推進している。さらにKPIを農業振興計画と連動させることで、事業検証が効果的にできるようになり、課題解決に向けた業務改善につながっている。

事業名称 「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2022~2024年度

事業実施額：43,857千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】熊本県合志市の人口（2020年国勢調査）：61,772人

- 合志市では、人口が増加しているものの、市面積の9割が市街化調整区域であり新たな店舗や工場等が建設できず、創業を含む雇用の場の創出が課題となっている。また、高齢者人口の増加に伴う買い物支援と健康維持、交流や居場所づくりなどにぎわいの創出に加え、それらを含めたまちの魅力発信が課題となっている。
- そのような中、地域経済の循環を創出するエンジンとなるべく官民連携により設立された事業推進法人が核となり、「食」を中心とした地域資源を最大限に活用しながら、デジタル技術の活用と移動販売による新たなビジネスモデルを構築し、市民サービスの向上や事業者等の支援を行い、持続的な地域経済の好循環につなげていくとともに、雇用創出を図り、賑わいと活力のあるまちづくりを行う。また、地域全体の魅力を向上させ、将来にわたり健康で幸福に暮らせる持続可能なまち「健康幸福都市こうし（健幸都市こうし）」の実現を目指す。

【事業主体】

- 合志市役所、株式会社フードラボ合志（運営主体）

【事業内容】

- 「食」を中心とした地域資源を最大限に活用しながら、デジタル技術の活用と移動販売による新たなビジネスモデルを構築し、市民サービスの向上や事業者等の支援を行い、持続的な地域経済の好循環につなげていくために以下の取り組みを進める。

- チャレンジ合志事業（創業支援）
移動販売による創業者支援、実証実験、商品開発等の支援
- KOSHIマルシェ事業
マルシェイベントの開催
- 健幸合志事業
移動販売車による買い物弱者支援
- デジタル技術を活用した情報発信事業
情報発信のプラットフォームとなるWEBサイトの構築、運営、プロモーションの実施



KOSHIマルシェ



移動販売車による買い物支援

KPI

※KPIは2022年度の累積値

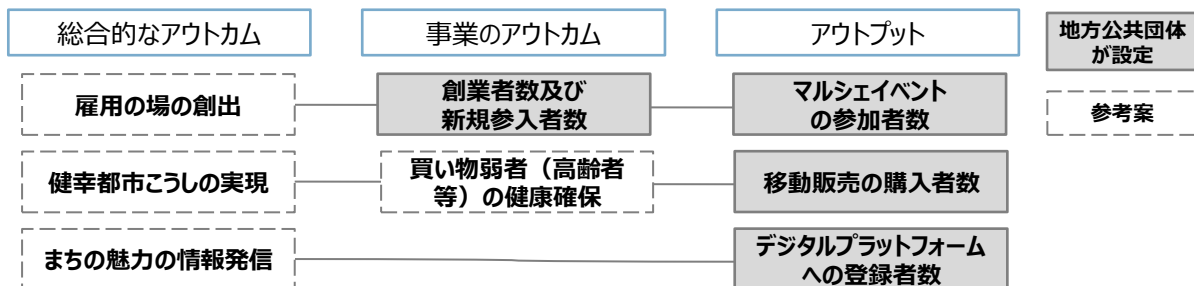
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
事業を通じた創業者数及び新規参加者数	5人（社） （5人（社））	・都市計画法上（市面積の9割が市街化調整区域）からくる創業に対するチャレンジ意欲の減退という課題を解決するため。
事業を通じたマルシェイベントの参加者数	3,656人 （1,400人）	・恒常的な「まち」の賑わいの創出の課題を解決するため。
事業を通じた移動販売の購入者数	893人 （100人）	・現在の取り組みでは実施できていない、高齢者への食事の提供面における課題を解決するため。
事業を通じたデジタルプラットフォームへの登録者数	26人 （10人）	・市の「食」を中心とした情報発信に関する課題を解決するため。

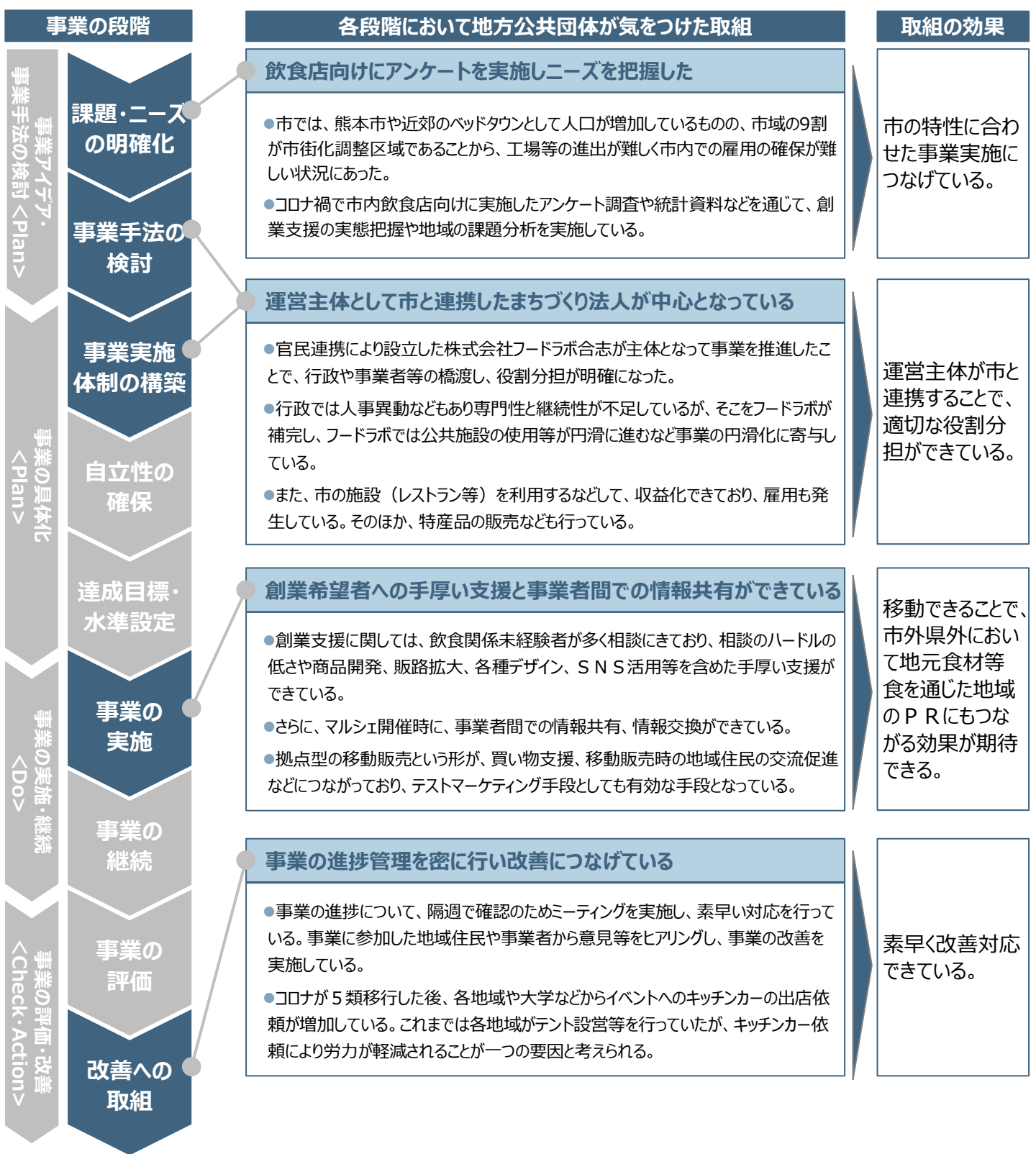
事業の効果

【その他の副次的効果】

- 創業支援に関し、飲食関係未経験者が多く相談に来ており、相談のハードルの低さや商品開発、販路拡大、各種デザイン、SNS活用等を含めた手厚い支援ができています。また、マルシェ開催時に、事業者間での情報共有、情報交換ができています。

ロジックツリー





今後の展開・課題 新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さくなる中、キッチンカーは機動性と設置柔軟性の観点から、市外からの出店依頼が増加しており、市のPR機会が増大している。
 今後は、子育て分野との連携など他分野との連携も視野に事業を実施していく。

ここがポイント! 飲食関係の創業支援を手厚く行っており、運営主体のまちづくり法人をはじめ多数の雇用が創出されている。また、買い物支援や地域住民の交流、地域のPR等にも寄与している。

事業名称 そばによる生産性革命へのチャレンジプロジェクト（そば乾燥調製・保管施設） 地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2018年度
事業実施額：31,675千円（国費ベース）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	設備導入・整備（効率化等のための設備導入）

【事業の背景・経緯】 熊本県南阿蘇村の人口(2020年国勢調査)：9,836人

- 南阿蘇村では、1,000年も前からそば作りが行われてきており、豊かな清水と恵まれた環境のもと育てられたそばは、南阿蘇村の特産品としてブランド化され、県内外において認知されてきている。また、熊本地震によって水路が被害に遭い、水稻の作付が困難になった農家や高齢化が進む農家を対象に、作付しやすいそばの栽培振興を行っているところである。さらに、そばの6次産業化にも力を入れ、南阿蘇村の特産品として販路拡大を目指しているところである。
- しかし、現在、そばの乾燥と調製を村所有の乾燥機と調製機で集約して行っているが、乾燥機は米用のものを用いているため、時間がかかりムラもでき、調製機も選別能力が低く、さらに、保管施設も常温での保管となっているため、そばの生産量を増やすことができない上、良質なそばの生産も困難な状況にある。
- そこで、そば専用の乾燥調製施設と予冷施設を整備することで、乾燥調製作業を効率的に行い、そばの保管に適した環境で保管することで、良質なそばの生産増加が可能になり、そばの作付面積のさらなる増加も期待できる。



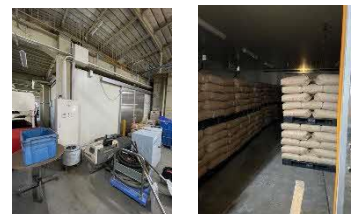
乾燥設備全景

【事業主体】

- 熊本県南阿蘇村、一般社団法人南阿蘇村農業みらい公社（運営主体）

【事業内容】

- 良質なそばの生産を行うための、そば乾燥調製施設、予冷库施設の設置、さらに良質なそばを多くの観光客に食してもらおうそばの加工体験施設を設置する。良質なそばの生産、加工、販売を行うことで「南阿蘇そば」のブランド化を目指す。
 - 対象設備は、農協所有の倉庫内に設置し、運転及び管理は、2021年10月に村役場が100%出資して設立した一般社団法人南阿蘇村農業みらい公社（以下「農業公社」という。）に委託して実施している。
 - また、農業公社では、そばの刈り取り作業を地域おこし協力隊を活用するほか地域住民を期間的に雇用して対応しており、刈り取ったそばは全量を農業公社が買い取り、一括して販売している。



保管施設

KPI

※KPIは2018~2022年度の累積値

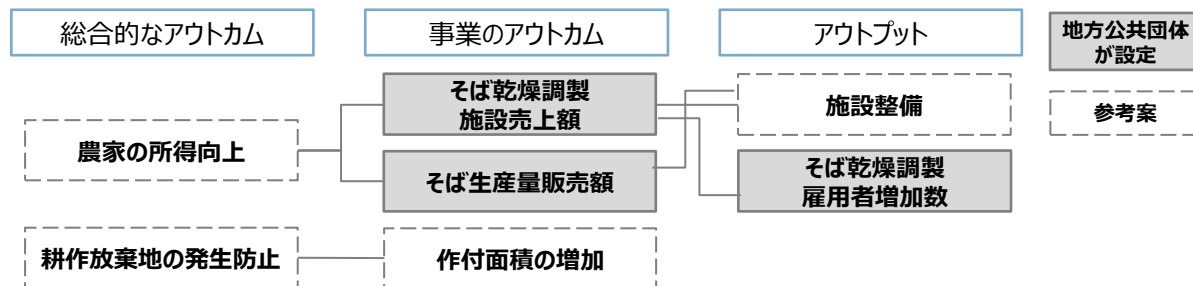
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
そばの生産者販売額 （農家のそば出荷額）	788千円 (900千円)	● そば生産者の所得向上を示すものとして設定している。
そば乾燥調製施設売上額	2,430千円 (1,680千円)	● そばの乾燥調製を行う南阿蘇村農業みらい公社の収益向上を示すものとして設定している。
そば乾燥調製雇用者増加数	2人 (2人)	● そばの生産振興に伴う雇用者数の増加を示すものとして設定している。

事業の効果

【その他の副次的効果】

- そばは、コメよりも作付けがやすく、最も労力を要する刈り取り作業は農業公社で対応するとともに、全量買い取りを実施しているため、作付面積は年々増加しており、耕作放棄地の防止につながっている。
- 今回、乾燥調整施設及び保管施設を整備したことにより、そばの良質な製品化及び効率化につながっている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 現在、道の駅での販売、ふるさと納税の返礼品をはじめ、農業公社による販路開拓を行っている。一方、生産は天候により収穫量が大きく左右される。引き続き、そば作付けの振興に取り組んでいく予定である。

ここがポイント！ 農家の高齢化や耕作放棄地対策として振興しているそば栽培に関し、乾燥保管設備を整備したものである。運用は村100%出資の農業公社で実施しており、集約したほうが効率的な刈り取りから販売までの役割をになっている。

事例集
観光振興
(しごと創生分野②)

事業名称 持続可能な観光地域づくりを目指した、観光DX推進事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2022~2024年度

事業実施額：68,361千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組(アプローチ)	地域ブランド化(地域の魅力を活かした商品・サービス開発)

【事業の背景・経緯】 三重県明和町の人口(2020年国勢調査)：22,445人

- 令和3年3月より掲げた第二期明和町総合戦略では、人を惹きつける魅力の発信（観光・広域・住みやすさ）などの基本目標に加え、『地方創生SDGsの実現』を横断的な目標とし掲げ「持続可能なまちづくり」を目指しており、SDGsの実現の一步として、「観光振興」の視点から「持続可能な観光地域づくり」を推進している。
- 第一期明和町総合戦略において、地域経済縮小の克服のため地域観光づくり法人（DMO法人）の設立や日本遺産「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」を活用したブランディング、新たな特産品の開発やホスピタリティ研修、観光商品開発（ヘルスツーリズムなど）を行い、従前に比べ町内での消費活動の促進を図ることができた。
- 一方で、明和町には「史跡斎宮跡」をはじめ、地域に残る有数の文化財が点在するものの、地域内を含め認知されていないのが現状である。また、伊勢志摩方面へ訪れる観光客が伊勢市や松阪市等近隣市町を訪れながら、依然として明和町へ立ち寄ることが少ないという課題を抱えている。



斎宮跡

【事業主体】

- 明和町（斎宮跡・文化観光課）、一般社団法人 明和観光商社、他

【事業内容】

- 「持続可能な観光地づくり」を推進するため人材育成や機運醸成を図るとともに、メタバースをはじめとした、観光DX等の先進技術を導入し、どのような情勢下でも、地域経済や交流人口の拡大を図ることが出来る地域を目指す。
- 地域内の子ども達を対象に地域内の郷土文化、産業に加えSDGsの考え方を養うことで「住み続けたい」、「戻りたい」町として機運を醸成していくとともに、地域の小学校での教育実施等、地域の伝統を継承、自然の保護に取り組んでいく人材の育成を図る。



観光DXの取り組み例

KPI

※KPIは2022年度の累積値

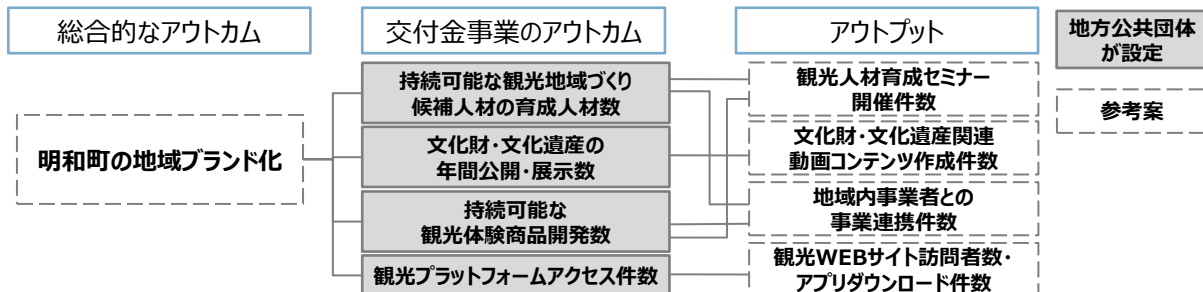
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
持続可能な観光地域づくり候補人材の育成人材数	13人（5人）	・ 持続的な取り組みに必要な人材確保を目的に設定した。
文化財・文化遺産の年間公開・展示数	2件（0件）	・ 観光DX推進の具体的な成果指標のひとつとして設定した。
持続可能な観光体験商品開発数	2件（0件）	・ 地域の事業者との連携成果の指標として設定した。
観光プラットフォームアクセス件数	0件（0件）	・ 観光DX推進の具体的な成果指標のひとつとして設定した（R5年度以降実施）。

事業の効果

【事業全体を通した効果】

- 「観光DX」において開発に取り組んだアバター（vtuberや二次元のキャラクター）の活用による観光施設等における接客の効率化事業は、試験導入の際の利用者からの高評価もあり、今年まもなく実用化される予定である。

ロジックツリー





本事例に関する連絡先（連絡可）：明和町役場 斎宮跡・文化観光課 0596-52-7138

事業名称 広域型サイクルツーリズムを活用したまちづくり事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2022~2024年度

事業実施額：71,907千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値、広域合計額）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）

【事業の背景・経緯】 大阪府岬町の人口（2020年国勢調査）：14,741人

- 岬町と洲本市では就学や就職を機に転出する若者世代が多く、定住人口の減少による経済的な損失を交流人口の増加による消費拡大によって代替させるためには、多くの人が行き交う仕掛けづくりが求められている。
- 本事業では、この多くの人が行き交うことによる新たな交流人口の創出を推進するため、前身事業（「大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム事業」）も踏まえながら、地域内で滞在し消費させる仕組みを確立することとなった。また、サイクリング利用者についても利用者層の裾野を広げる展開を進め、新しい人の流れを地域全体で受け止めながら、消費拡大につながる魅力的な滞在コンテンツの造成を行うこととなった。
- さらに、航空需要の回復と2025年大阪・関西万博等の国際的イベントにより、インバウンドを含めた大きな人の流れが生まれることが今後も見込まれるため、この大きな人の流れを取り込む上でも、大阪湾上を海路でつなぎ、人の還流を引き起こす事業を推進することが交流人口の増加に効果的だと考えた。



広域圏でのサイクルツーリズム振興

【事業主体】

- 岬町（まちづくり戦略室）、洲本市（企画情報部）、一般社団法人岬町観光協会、一般社団法人淡路島観光協会 他

【事業内容】

- 海上交通を活用した新たな広域観光ルートを形成し、新しい人の流れを創出するとともに、滞在型・着地型観光プログラムの造成を行い、通過型観光から滞在型・着地型観光への転換を図る。
- 観光ビジネスにおける次世代の担い手を育成することで、インバウンドを含む旅行者の質の高い受入れ環境を整備する。
- サイクリングのきっかけづくりとなるイベントの実施等の実施を通じて自転車の活用を促進し、広域観光ルートの利用促進を行う。



町内の自転車利用の促進

KPI

※KPIは2022年度の累積値

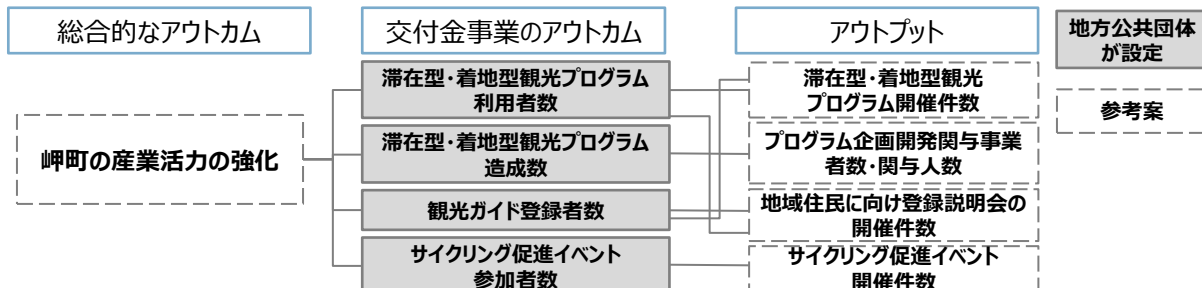
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
滞在型・着地型観光プログラム利用者数	170人（120人）	・前身事業の成果の最大化と滞在型・着地型観光振興に向けた指標として設定。
滞在型・着地型観光プログラム造成数	3件（3件）	・前身事業の成果の最大化と滞在型・着地型観光振興に向けた指標として設定。
観光ガイド登録者数	2人（10人）	・事業の推進に必要な人材確保につながる指標として設定した。
サイクリング促進イベント参加者数	110人（100人）	・事業推進に直接的に寄与する指標として設定した。

事業の効果

【事業全体を通じた効果】

- 令和5年度に入ってからメディアからの取材依頼が3件入った。1件は「ちゃちゃ入れマンデー」（関西テレビのバラエティ番組）の取材であったこともあり、番組放送後予約が一気に増える等、経済効果が出た。
- プレスリリースは出しているものの、直接メディアへのアプローチは行っていなかったため、プログラム造成やイベント開催等KPI達成に向けて取り組む中で生まれた副次的な成果のひとつであると認識している。

ロジックツリー





今後の展開・課題 岬町にあった「みさき公園」が閉園してしまい、地域のランドマーク的な存在がない状態が続いているため、地域全体としての観光客受け入れ環境整備に対しては課題を抱えており、観光ガイド等の地域で活躍するオペレーターとなる人材の掘り起こしが必要である。また、広域観光ルート（海上ルート）にて、サイクリング利用以外の乗船者数は増加しているものの、サイクリング利用者数はほぼ横這い状態にあるため、新たな観光プログラムの造成においては「サイクリストに訴求できる体験コンテンツの造成」に取り組む予定である。

ここがポイント！

- 関係者の理解・納得が得られるよう、数値化しやすい明白な指標をKPIに設定し、年度毎の目標設定も明確し、観光団体や交通事業者等様々な関係者を巻き込みながら事業の連携・推進をスムーズに進めた点。
- 事業推進に関連する活動を積極的に行政が支援しつつ、新たな会議体設立等を通じた関係団体や事業者との関係構築や事業振り返りも丁寧に実施した点。

本事例に関する連絡先（連絡可）：岬町 まちづくり戦略室 072-492-2725

事業名称 「新複合店舗」建設による大山参道にぎわいの復活

地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2017年度
事業実施額：115,748千円（国費ベース）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】鳥取県大山町の人口(2020年国勢調査)：15,370人

- 自然豊かな大山町では、登山で有名な大山が聳え立っており、旅行者や登山客の注目を集めている。その一方で、大山の麓にある大山参道の客足が減少傾向となっていた。その理由としては、店舗の老朽化や旅行者の嗜好変化への対応遅れなど時代の変化が要因となり、活気を取り戻すための改善が必要となっていた。
- さらに、大山が平成30年に開山1300年を迎える時期に土産物店が閉店し、地域経済の衰退危機を抱いた経緯もあったため、旧土産物店の土地を活用し大型複合施設の新築を計画し、地域全体で賑わい創出のための環境づくりを整備した。
- 地域の魅力向上を促進するにあたり、「大山にぎわいプロジェクト」を組織し、まちづくり会社（株式会社さんどう）が設立となった。随意契約で活動していたが、2023年4月に2期目となり、公募により民間企業（株式会社モンベル）が選定された。

【事業主体】

- 鳥取県大山町、株式会社さんどう、株式会社モンベル

【事業内容】

- 当事業は観光地である大山参道中央部にある旧土産物産跡地の大型廃店舗を解体撤去し、新複合施設を建設することにより景観から大山の魅力向上を図り、地域の賑わいを創出につなげる。
- 新複合商業施設の計画について、当初複数のテナントが入る予定であったが、様々な要因から計画の見直しが必要となった。地域一体となって企画変更について協議を都度行うことにより、地域の結束力が高まると共に、より地域の理解を深める取り組みとなった。
- 当初の企画から変更となった、新複合商業施設の事業については、地元の食材やお土産の物販を365日稼働する山の駅的性格を持たせたことにより、旅行者だけではなく地域住民など幅広いニーズに応えられる施設の創出となった。
- 大山参道中央部では、旧土産物店の他にも老朽化した店舗もある中で、雇用機会の創出もひとつの課題となっていた。そこに、新複合商業施設の建設により人材確保に向け取り組みが、一筋縄では課題解決しない状況であった。しかし、株式会社モンベルの協力と大山参道市場の魅力向上によって、事業が軌道に乗ると次第に地域住民の理解が深まり、地域雇用の確保につながった。



大山参道市場（外観）



モンベルと大山がコラボしたマンホール

KPI

※KPIは2016~2020年度の累積値

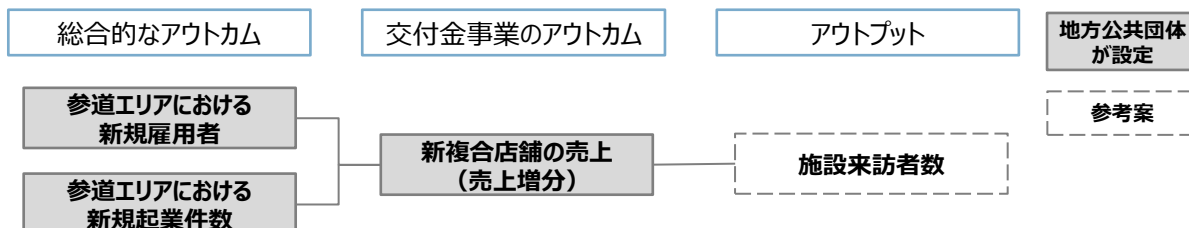
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新複合店舗の売上げ見込み	82,327千円 (41,300千円)	● 事業実施前に事業性検討調査を実施し、見込まれる売上を推計のうえKPI指標を設定した。
参道エリアにおける新規雇用者	53人 (40人)	● 本事業が地域の経済活動の活性化に繋がることを目標とし、KPI指標として設定した。
参道エリアにおける新規起業件数	6件 (5件)	● 本事業が地域の経済活動の活性化に繋がることを目標とし、KPI指標として設定した。

事業の効果

【その他の副次的効果】

- これまで冬期間は参道への人の流れは宿泊客以外少なかったが、365日いつ訪れてもやっているお店があるおかげで新たな人の流れが生まれた。
- 新規起業が難しい風潮があったが、拠点整備による成功が新たなビジネスモデルとなり、空き施設のリノベーションによる新規起業が生まれた。（新たなアウトドアメーカー 1件）

ロジックツリー





今後の展開・課題 事業収入で賄えるようになった点においては自立化に成功したと言えるが、今後は土地を購入して体制を整えることや、まだまだ老朽化している店舗が参道にあるため、そこに向けても新たな取組を行っていく。また、空き家についても地方から移住して貰うための施策に紐づけて取り組むなどを視野に入れて検討していく。

ここがポイント! 「地方創生交付金の制度があるから取組もう」ではきっと上手くいかなかったらと感じていた。元々課題を見出していたことから、危機感を持って一層取組まないといけないという気持ちで対応していたことが成果につながった。地方創生交付金が無かったとしても、大山町にとっては対応しなければならない重要な課題であるという共通認識を持っていたことが重要であった。

事業名称 次世代に平和をつなぐ拠点整備事業

地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2019年度
事業実施額：205,296千円（国費ベース）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

【事業の背景・経緯】 熊本県錦町の人口（2020年国勢調査）：10,288人

- 錦町では、町のブランド力を高め、観光を軸として関連産業も含めた魅力的なしごとを創出するための取組を進めている。
- 2016年度の地方創生拠点整備交付金を活用して整備し、2018年8月にオープンした「山の中の海軍の町にしきひみつ基地ミュージアム」は、想定を上回る集客があった。また、管内の小中学校を対象とした平和学習や、商談会等による旅行会社からの修学旅行の対応要望などから、一度に受け入れられる容量の不足、悪天候の場合に退避する場所やオリエンテーションなど一堂に会しての学習スペースの不足などが課題となっていた。
- そこで、これらの運営の中で見えてきた課題を解決し、さらなる集客増と域内の交流人口増による施設内及び域内収益の増を図るとともに、収益増による施設内スタッフや域内事業者の雇用を創出するため、2020年度に施設設備を整備した。
- なお、施設の管理運営に関して、2022年度までは町の収入としていたが、2023年度から指定管理者制度を導入し、それまで管理委託していた一般社団法人錦まち観光協会を指定管理者として、収入も観光協会に帰属させるものとして運営している。

【事業主体】

- 施設整備：錦町
- 運営：一般社団法人錦まち観光協会が指定管理者として運営

【事業内容】

- 平日の主なターゲットとなる修学旅行や団体旅行のニーズに対応するため、2018年にオープンした既存施設に隣接して、2020年度に次のような施設設備を整備した。
 - 修学旅行を想定した大人数収容可能な学習スペース
 - 戦争体験談が視聴できる視聴覚スペース
 - 寄贈品、収集資料、練習機の実物模型を展示するスペース
 - 軽食がとれるカフェ、物販スペース
 - 滑走路跡地を一望できる展望スペースなど
- 関連施設のある一帯をフィールドミュージアムとして整備し、見学コースを設定してガイドが案内している。



資料館外観



資料展示室

KPI

※KPIは2019～2022年度の累積値のうち（対象施設オープン（2021年3月）後の増加分）

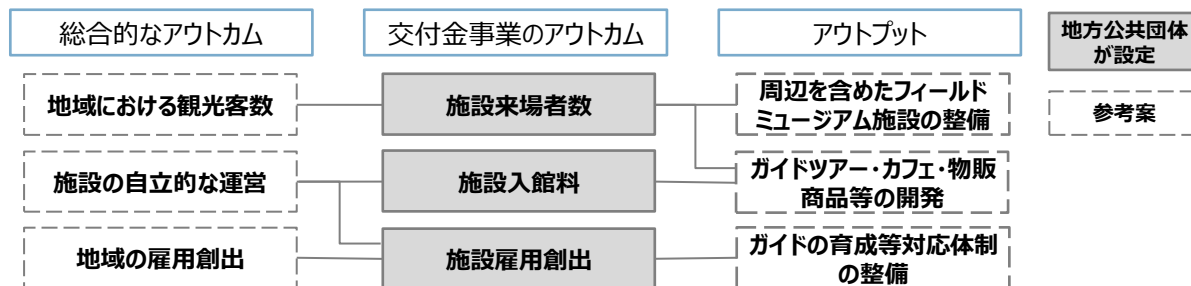
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設来場者数	29,350人 (25,000人)	● 本事業の直接的な効果が最も端的に表れる指標のため。
施設入館料	19,538千円 (10,000千円)	● 本事業の直接的な効果及び自走へのつながりがわかる指標のため。
施設雇用創出	6人 (5人)	● 事業の効果が表れるアウトカムベースでの指標のため。

事業の効果

【その他の副次的効果】

- 2023年度に入り2023年8月は開館した2018年8月に次ぐ来場者数及び入館料収入を記録しており、年間でも過去最高となる見込みである。
- 地域事業者と連携したグッズの開発及び販売、カフェスペースにおける飲食提供により、入館料以外の収入も増加しており、地域事業者の売上向上にも寄与している。

ロジックツリー





今後の展開・課題

旧海軍遺産は、未整備箇所もまだあり、調査後順次整備している。また、周辺に、SDGs 関連施設として、バイオマス発電所、食肉加工施設が稼働を開始し、旧海軍遺産のフィールドミュージアムとあわせ教育旅行対応の強化を図っている。
 豪雨災害の影響により人吉地域への鉄道でのアクセスができず、バスや自家用車でアクセスに限定されていることが課題となっている。

ここがポイント！

歴史体験型フィールドミュージアムとして、交付金で整備した施設を核として、関連施設をガイドするツアーを実施している。
 指定管理者である観光協会と町が一体となって取り組んでおり、地域の事業者や近隣の自治体と連携してWinWinの関係を構築できている。

事例集
ローカルイノベーション
(しごと創生分野③)

事業名称 「AI-Ready都市・仙台」の実現に向けたAI関連ビジネスエコシステム構築事業 地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2021～2023年度
事業実施額：90,690千円（国費ベース、2023年度は見込み値）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	製品・サービス開発／販売促進（製品の付加価値向上）

【事業の背景・経緯】 宮城県仙台市の人口（2020年国勢調査）：1,096,704人

- ＜これまでの取組＞ 東北最大のIT企業の集積を誇る本市において、2016年の市内IT関連産業の売上高は約2400億円の規模であるが、このうち7割の企業の売上は首都圏大手企業等からの受託開発が中心である。この状況に対応するべく、これまで本市では「仙台・東北の社会課題解決を先導するIT産業エコシステム構築事業」及び関連事業の実施により、地域IT企業による新事業創出支援に取り組んできた。
- ＜課題＞ 一定程度、地域IT企業と地域産業との連携体制構築による協業と新たな製品・サービス開発、エンジニアのIT技術力向上などの成果は生まれたが、未だ受託開発中心のビジネスモデルからの脱却に踏み切れない企業が数多く存在している。また地域IT企業へのヒアリング調査では、33%が自社が取り組む事業領域とマッチしないため本事業に参画できておらず、77%の企業はAIを始めとする高度IT人材の不足感やAI人材育成の必要性について指摘があった。
- 地域IT企業がそれぞれ取り組む事業領域において、AI等の高度IT技術に精通し時代の潮流を捉えた事業開発をリードできる人材を確保したうえで、これまでの受託開発中心のビジネスモデルから付加価値の高い新事業を持続的に生み出すビジネスモデルに転換できる企業の裾野を広げることが構造的課題である。

【事業主体】

- 仙台市及び地域経済団体 他

【事業内容】

- 上記課題に対し、地域IT企業において、(1)AI関連ビジネス開発の経験・ノウハウを蓄積すること、(2)AIを活用した高付加価値な事業開発をリードできる「AI-Ready」な人材を確保・育成することの2つのアプローチをとることによって、首都圏大手企業からの受託開発に依存することなく、AIに関連する高付加価値な自社製品開発により、持続的に稼ぐことができるビジネスモデルへ転換する企業の裾野拡大を目指す。
- (1)AI関連ビジネス開発の取組として、以下の事業を行う。
①AIビジネス創出プログラム、②ビジネスメンタリングプログラム、③事業共創促進プログラム、④AI先進都市ブランディング、⑤AI・ビッグデータ等を活用したWellbeing産業振興事業
- (2)「AI-Ready」人材の確保・育成の取組として、以下の事業を行う。
①エンジニア・事業推進者向け教育プログラム、②AI初心者向け啓発セミナー、③AIプロダクト開発ブートキャンプ



ビジネス創出事業 講義風景



人材育成事業 グループワーク風景

KPI

※KPIは2021～2023年度の累積値
(実施期間中のため、実績値は2022年度までの累積値)

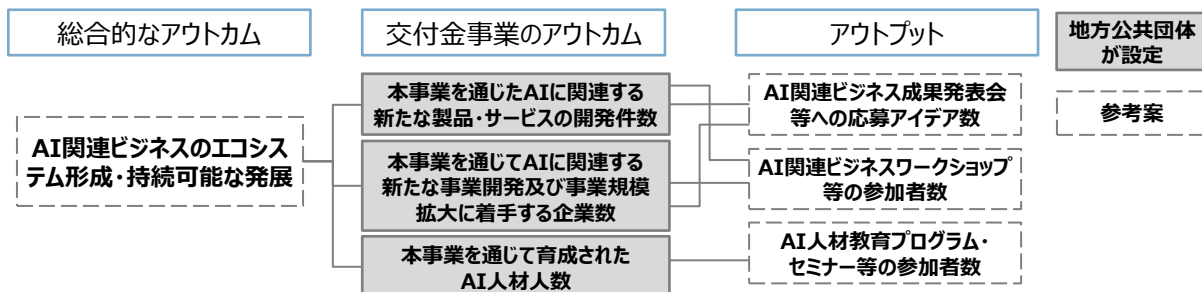
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
本事業を通じてAIに関連する新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む）	74件（80件）	本事業によって実施する事業開発セミナーやイベント、ビジネスメンタリングの回数、コンテスト等のプログラム参加企業数等によるアウトプット指標の結果として、地域においてAIに関連する付加価値の高い製品・サービスが次々と創出されることが持続的なエコシステム構築に直結するアウトカム指標であることから、特定の事業年度に依存する形ではなく複数年度にわたって測定する評価指標として妥当である。
本事業を通じてAIに関連する新たな事業開発及び事業規模拡大に着手する企業数	36社（50社）	具体的にAIに関連する事業開発・事業規模拡大に関わる企業の集積の度合いが、地域におけるAI関連産業の厚みを客観的かつ直接的に把握する数値であるため。
本事業を通じて育成されたAI人材人数	222人（370人）	AI人材の集積の度合いが、地域においてAIを活用した事業開発に携わることができるキャパシティ・可能性を客観的かつ直接的に把握する数値であるため。

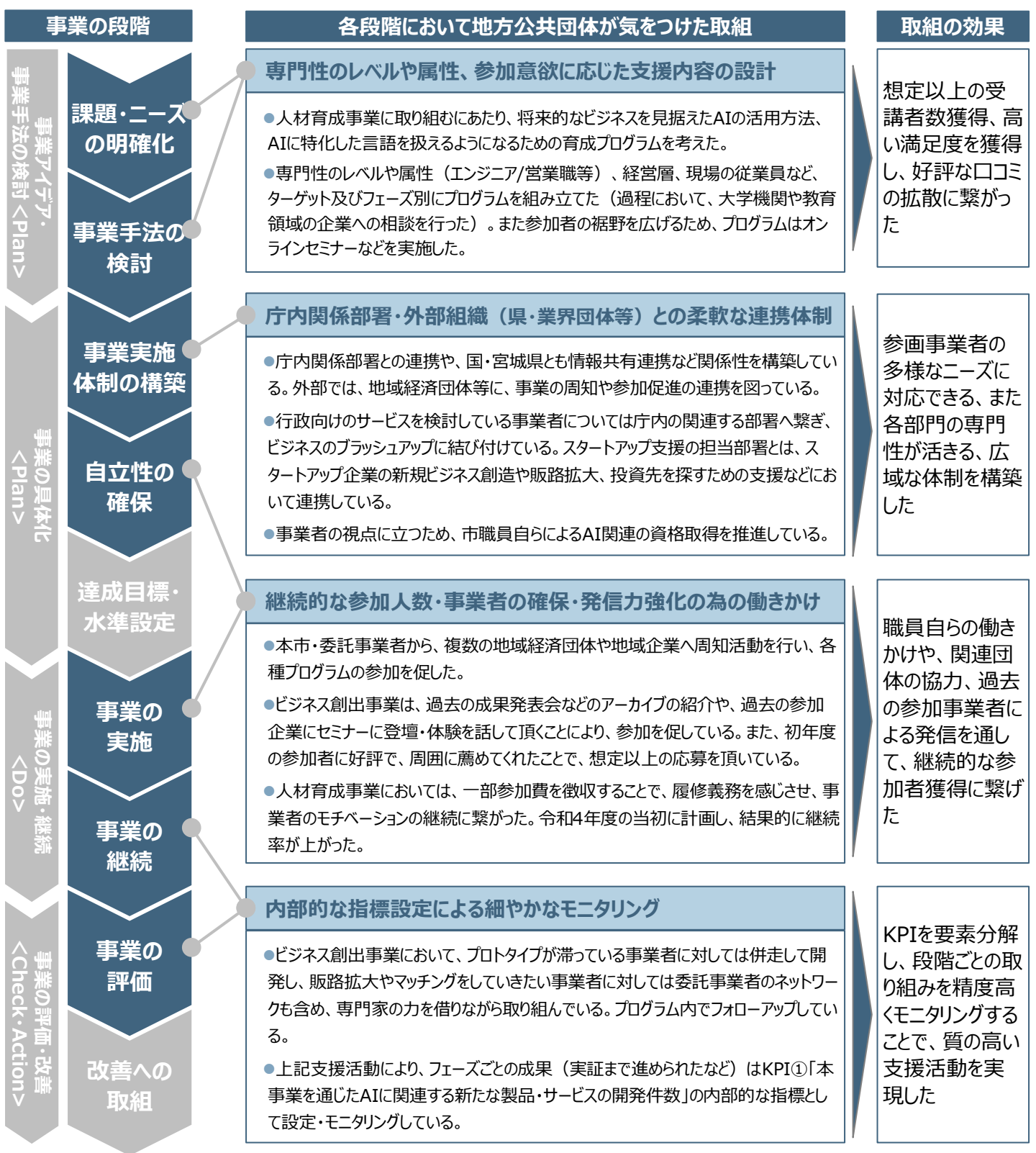
事業の効果

【事業全体を通じた効果】

- 本市経済を牽引する中核的な地域企業をはじめとする中小企業群にて、AIビジネス（プロトタイプを含む）の創出やAI人材育成の経験・ノウハウが一定程度蓄積され、地域企業による製品開発や域外企業との連携が生まれるなどの成果が得られた

ロジックツリー





今後の展開・課題 今年度までIT企業向けの支援を実施したが、コロナ禍を経て、IT企業もユーザー企業も垣根がなくなってきた。今後は対象をユーザー企業側にフォーカスし、デジタル技術を切り口に高付加価値のビジネスを生み出す方向に比重を高めたい。事業を転換してエコシステムを作る流れとしたい。人材確保の支援のニーズはあるため拡充するが、ビジネス創出は費用・リソースはユーザー企業に比重を高め、IT企業も支援側として一緒に参画してもらおうことを目指したい（支援を受けた側が、支援する側へ）。

ここがポイント!

- ・事業の計画段階からニーズを的確に把握し、専門性のレベルや属性、参加意欲に応じた支援内容の設計ができたことで想定以上の受講者数獲得、高い満足度を獲得し、好評な口コミの拡散に繋がっている点。
- ・庁内関係部署・外部組織（県・業界団体等）との柔軟な連携体制により、参画事業者の多様なニーズに対応できる、また各部門の専門性が活きる、広域な体制を構築している点。

本事例に関する連絡先（連絡可）：宮城県仙台市 経済局 イノベーション推進部 産業支援課 022-214-8263

事業名称 そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2019～2023年度

事業実施額：248,667千円（国費ベース、2023年度は見込み値）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】山口県の人口(2020年国勢調査)：1,342,059人

- JAXAの研究拠点が山口県宇部市に設置され、JAXA、山口大学及び山口県の3者による衛星データの応用研究や利用促進に向けた連携協力協定が締結された。
- 航空機・宇宙機器産業に参画する県内企業により「山口県航空宇宙クラスター」が形成された。
- 次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・集積を図ることにより、地域経済の活性化や若者に対して魅力ある新たな雇用の場を創出することを狙いとした。



やまぐち空中発射プロジェクト

【事業主体】

- 衛星データの利活用：山口県産業技術センター（地方独立行政法人）
- 航空機・宇宙機器産業振興：やまぐち産業振興財団（公益財団法人）

【事業内容】

- 衛星データの利活用～（地独）山口県産業技術センター
 - JAXA、山口大学、県の連携協力協定等を活かして衛星データを活用した新事業創出を図る事業であり、企業が行う衛星データを活用したソリューション開発を支援している。
- 航空機・宇宙機器産業振興～（公財）やまぐち産業振興財団
 - 県内企業で組成した「山口県航空宇宙クラスター」により、企業連携体制を整備し、航空機・宇宙機器産業への参入を図る取組を支援している。



ドイツの展示会へ出展した様子（山口県航空宇宙クラスター）

KPI

※KPIは2019～2022年度の累積値

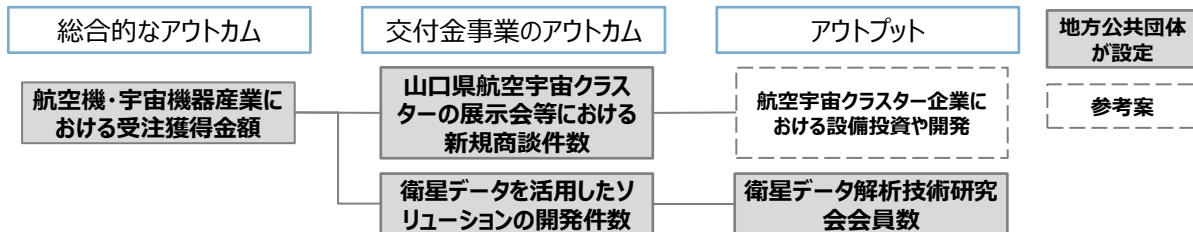
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
航空機・宇宙機器産業における受注獲得金額	467,000千円 (977,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の事業拡大や雇用創出への事業効果を把握できる。 ● 市場の動向、過去の受注実績、クラスター企業の設備投資計画等を踏まえて設定。
衛星データを活用したソリューションの開発件数	25件 (17件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙利用産業における事業化件数や売上金額の増加等、雇用創出につながる企業活動を把握できる。
山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規商談件数	82件 (90件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注拡大につながるものであるため、今後の展望を示唆する指標である。 ● クラスターが目指す標的、出展展示会の規模等を踏まえて設定。
衛星データ解析技術研究会会員数	27社・団体 (24社・団体)	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙利用産業分野の振興に向けた環境整備が進むことに伴う、県内企業の参入促進状況を把握できる。

事業の効果

【その他の副次的効果】

- 山口県航空宇宙クラスターへの参加条件としている認証資格(JISQ9100)の取得に向けた取組の結果、高レベルの質が担保され、大手メーカー等からの受注獲得につながっている。
- 本事業での支援を受けた県内企業等による衛星データを活用した取組が、国（内閣府、経済産業省）の実証事業に採択されるなど、県内の宇宙利用産業の育成につながっている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 衛星データの利活用については、実証段階のプロジェクトについて、県内自治体をはじめとして実装段階に進めるとともに、他の自治体等への横展開を目指す。

航空機・宇宙機器産業振興については、先行者利益を背景に、クラスター内外で連携しながら、売り上げの拡大を目指すとともに、人材の育成・確保に取り組む必要がある。

ここがポイント! 強い意志と技術やノウハウを持つ関係者が参加する仕組みが構築され、公的かつ、コーディネートを中長期的視点から実施できる機関が事務局としてサポートすることで、継続的な取組となっている。

事業名称 信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画

地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2020年度
事業実施額：486,260千円（国費ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	設備導入・整備（効率化等のための設備導入）

【事業の背景・経緯】 長野県の人口(2020年国勢調査)：2,048,011人

- 長野県では、「ものづくり産業振興戦略プラン（計画期間：2018年度から2022年度）」において、長野県が目指すべき産業分野の一つとして「健康・医療」を掲げるとともに、平成31年3月には、同分野をさらに深掘りする形で「医療機器産業振興ビジョン」を策定し、平成30年度地方創生推進交付金（採択事業名「信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業」）を活用しながらソフト事業を進めている。
- その中で、日本国内では包括医療費支払制度（DPC）による医療費の圧縮や、グローバル市場では大手医療機器メーカーが製造コストを圧縮する傾向があることが明らかになっている。これらの状況を踏まえ、県内企業への製造コストを圧縮、人材確保、新技術導入等の支援が不可欠となっている。
- 加えて金属3Dプリンタ等の積層造形装置は、製造業におけるデジタル化の進展とともに、インプラント等の医療機器分野で特に強みを発揮すると言われているが、設備が高価、導入後の効果が不明確等の理由で導入・取組に躊躇する中小企業が多い。長野県では、欧米企業との競争で優位性の高い部材・製品の開発を推進するための設計・製造・評価・販路開拓まで一貫した支援体制が十分でないことを含め課題が山積しており、産業活力の低下が危ぶまれている。

【事業主体】

- 長野県（産業労働部産業技術課、長野県工業技術総合センター）

【事業内容】

- 「3Dデジタル生産技術」と「粉末プロセス技術」を核とした「3Dデジタル生産技術実装化研究拠点」を長野県工業技術総合センター材料技術部門の敷地内に新たに建設する。
- 3Dデジタルデータと積層造形を駆使した医療機器の完成品や部材開発に挑戦する地域企業に対して、ビジネスモデルの検討から、設計・製造・評価、さらには事業化までの一貫支援システムを提供する。
- 企業の競争力強化、地域内経済循環の実現のため、一企業のみでなく、企業間連携によるオープンイノベーションの誘発を目的に、企業や大学等の研究者が自由に利用できるオープンスペース機能を同施設内に整備する。



3Dデジタル生産技術共同研究棟



金属積層造形装置

KPI

※KPIは2021～2022年度の累積値

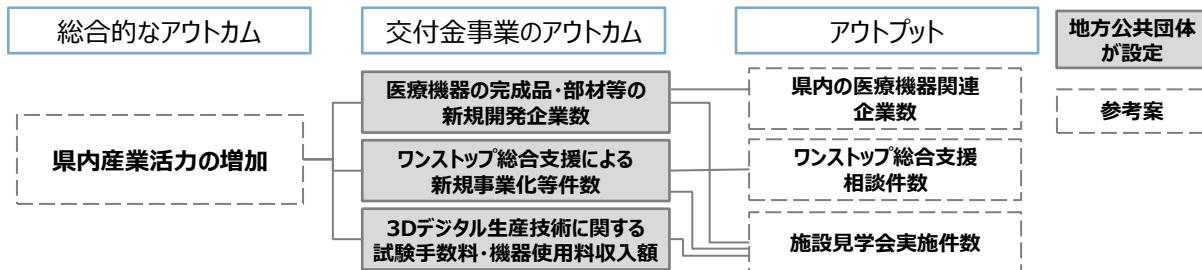
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
医療機器の完成品・部材等の新規開発企業数	12企業 (9企業)	関係機関との連携や他の支援施策との相乗効果等を狙い目標値設定をした。
ワンストップ総合支援による新規事業化等件数	9件 (5件)	関係機関との連携による事業化支援を見込んで指標設定をした。
3Dデジタル生産技術に関する試験手数料・機器使用料収入額	26,468千円 (26,000千円)	機器利用状況を把握する指標として設定した。

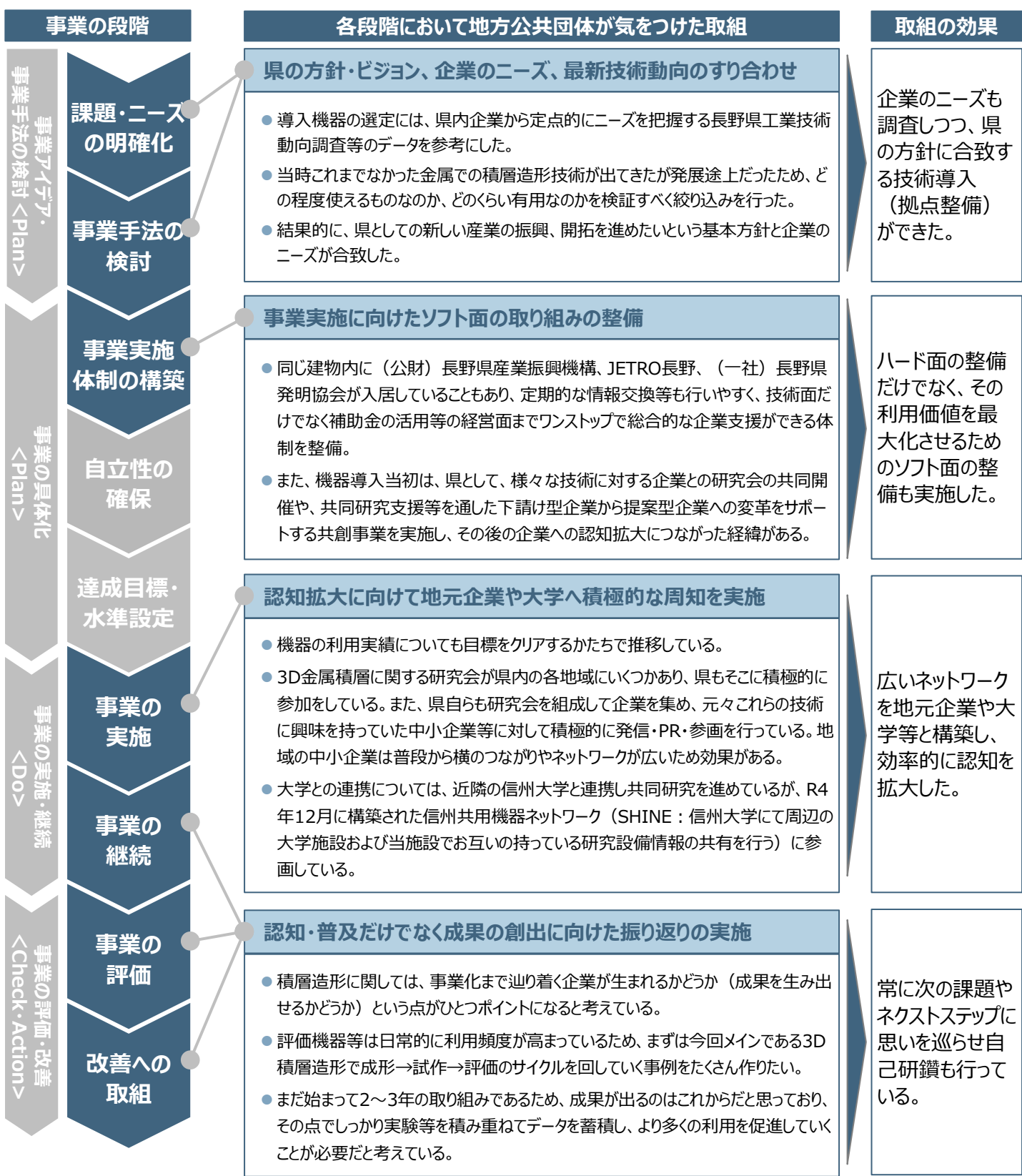
事業の効果

【事業全体を通した効果】

- 特に3Dプリンターについてはその他機器と比較し利用頻度が高く、ほぼ毎日稼働している状況。令和4年度企業貸し付け実績530件（1件＝1時間、1時間単位で機器使用料が発生する）、令和5年度は12月末時点で430件となっており、最終600件程度の貸し付けが見込まれている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 長野県がこれまで培ってきたものづくりの技術や文化と、最新技術をいかにマッチングさせ、浸透させていくかが課題である。また、機器や技術の更新について、現状はまだ遅れを取っていること等はないと認識しているが、技術革新のペースも速いため、まずはベースとなる基礎知識や知見を身に付けながら業界の最新動向にも注視していく必要があると認識している。

ここがポイント！

- ・「3Dデジタル生産技術」という分野に焦点を当て拠点整備を行い、最新技術導入に挑戦しながらも企業からの注目を集めた点。
- ・横のつながりが広い地元の中小企業へのPRや民間の研究会への参加、周辺自治体との情報共有等に積極的に動いた点。
- ・機器の導入（ハード面の整備）、技術支援にとどまらず、経営面等も含め事業化に向けたワンストップの支援体制を構築した点。

本事例に関する連絡先（連絡可）：長野県 産業労働部 産業技術課 026-235-7196

事例集
地方への人の流れ

事業名称 立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2017~2019年度
事業実施額：24,628千円（国費ベース）

解決したい課題	人口減少、雇用創出
取組（アプローチ）	ワーカーの確保・育成、テレワーク環境の整備、推進会議の運営

【事業の背景・経緯】 長野県立科町の人口(2020年国勢調査)：6,612人

- 立科町人口ビジョン(2015年策定)では、2010年の当町人口は1995年比で11.5%減となり、今後20年間でさらに30%の減少が推計されている。
- 人口維持のためには雇用創出が欠かせず、テレワークを活用して新しい雇用環境を創る必要がある。
- RESASによると、当町の産業構造は建設業、製造業及び観光業が全産業の70%を占めており、全国平均や長野県平均に比べて極めて高い。一方、テレワークセンター導入に向けた調査結果（地方創生加速化交付金活用：2016年実施）では、情報系産業の町内誘致を望む町民が多く、U・Iターン移住希望者を対象にした調査（宮崎・茨城県：2015年実施）では、希望職種の1位が情報・サービス系産業であった。このことが、当町の産業構造と町民や移住希望者の希望職種のミスマッチとなり、当町の若年層が流出し、U・Iターン移住者数が増加しない構造的課題を生んでいる。

【事業主体】

- 長野県立科町

【事業内容】

- テレワークを活用して町内のどこでも町民のだれでもそれぞれの状況に合わせて働くことができる【社会福祉型テレワーク】を実現する。
- その実現に向けて、子育て世代や障がい者等をワーカーとして確保・育成して受注業務を行う【雇用創出型テレワーク】と、企業のオフサイトミーティング等の開催を支援してIT事業者を誘致する【企業進出型テレワーク】を併せて展開する。また、ふるさとテレワーク推進事業（総務省）を活用し、テレワークセンターを設置する。
- 【雇用創出型テレワーク】では住民ワーカーの募集・育成、就労環境の整備、業務受注に向けた営業活動、受注業務の実施と管理を行う（塩尻市振興公社と連携し、公社ディレクターが事務や進捗・品質管理を担う）。
- 【企業進出型テレワーク】ではテレワーク移住のおためし支援、高原エリアにおけるワーケーション・開発合宿を誘致する「立科WORK TRIP」などを実施して企業との接点を作り、住民ワーカーへの業務受発注に結び付ける。
- 本事業により、町商工会や社会福祉協議会等との連携を図りながら町民や移住希望者が望む多様な雇用を創出し、今後の人口減少の抑制を目指す。さらに、情報系人材の育成効果を町内企業にも波及させ、地域の稼ぐ力の向上にも繋げる。



立科テレワークセンター



coworkingスペース(24年度開業予定)

KPI

※KPIは2017~2019年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
テレワーカー登録延べ数	54名（40名）	新規受託案件数の増加や、ワーカーへの賃金の増加、ワーカーの教育体制の充実、テレワークセンターの運営体制の改善等、事業推進にあたり多くの実績が反映される数値であり、取組の進捗を示す数値であるため設定した。
テレワーク施設利用事業者延べ数	17社（12社）	施設のソフト・ハード両面からなる支援の充実度を示すものであり、事業推進にあたり総合的に進捗状況が確認できる数値であるため設定した。
町内テレワーク実施場所数	8箇所（5箇所）	「どこでも」テレワークができることを評価するものであり、ワーカーの条件に寄らず仕事ができる社会福祉型テレワークの達成度合いを示すために設定した。
【雇用創出型テレワーク】 業務委託料収入額	8,403千円(8,880千円)	テレワーカーの所得額に直接影響するため、この額を増やすことが当町の平均所得の向上につながる重要な指標として設定した。

事業の効果

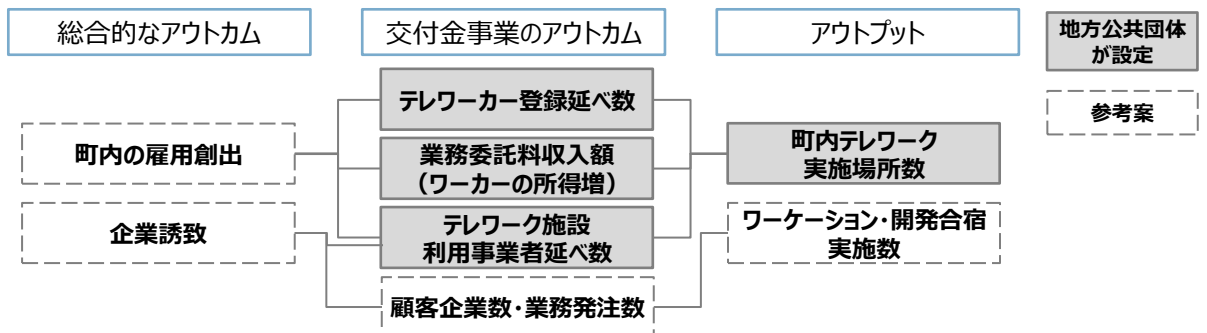
【交付金事業のアウトカム】

- テレワーカー登録延べ数
2024年2月時点:114名<最新期>
- 業務委託料収入額
2023年度25,982千円<最新期>

【その他事業の副次効果】

- 事業実施前は町内でパソコン教室などが存在せず、PCスキルを高める場がなかった。当事業を通して住民が学び、ITリテラシーの高い人材が地域企業に就職するケースもでてきた。
- テレワーカーの自己肯定感の向上や、仕事を通じたコミュニティが生まれる好循環に繋がっている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 当事業について、担当職員及び関係者のスキル・ノウハウに依拠する面もあり、後任の人材獲得・育成は急務である。また事業規模の拡大に伴い、法人化の重要性も高まる一方で、法人設立後の運営にかかわる人材の確保が難しい状況である。

ここがポイント! テレワーク事業が先行する近隣自治体(塩尻市)との連携によりノウハウを習得・蓄積し、観光協会との連携により営業機会を獲得するなど、町内に完結せず密な横連携を図っている。住民ワーカーの統括者としてディレクターを配置することで、住民との距離を縮めニーズや声を拾いやすい体制を構築している。「テレワーク推進会議」を通し計画・実態を照合させ、取組状況に応じて柔軟にビジョン・計画の見直しを行っている。

事業名称 生涯現役・いつまでも幸せに暮らし輝くまち藤枝プラン

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2022～2024年度

事業実施額：59,271千円（国費ベース、2023,2024年度は見込み値）

解決したい課題	高齢化の進行
取組（アプローチ）	その他

【事業の背景・経緯】静岡県藤枝市の人口(2020年国勢調査)：141,342人

- 藤枝市は、県都で政令指定都市の静岡市に隣接し、静岡県のほぼ中央に位置する。少子高齢化の進展により、これまでターゲットとしてきた若者や子育て世代に加え、高齢者の視点に立った地方創生推進交付金事業「藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり」（前身事業）に取り組む中、藤枝市ならではの「ICT」や「大学連携」及び「地域包括ケア」のプラットフォームや企業の連動により高齢者だけでなく、障害者・外国人などが、誰も取り残されずに社会参画し、互いに刺激を受けながら活動する「藤枝型共生のまち」を確立し、相互に「活躍」「暮らし」「コミュニティ」を築いて持続可能な地域づくりが進むことにより「生涯活躍のまち」の実現を目指している。
- 地域共生社会を実現するために、持続的な資金調達と実行計画の策定に向け、市民、行政、企業、ボランティア団体などの協力を得ながら持続的な地域づくりを促進する。

【事業主体】

- 藤枝市、高齢者活躍推進協議会

【事業内容】

- 藤枝市では、市民が安全・安心に生き生きと暮らし活力ある健全な都市を目指し、市民の暮らしに直結する「4K施策（健康・教育・環境・危機管理）」と中心市街地を核とした「藤枝型コンパクト+ネットワークのまちづくり」、それらを「ICT・デジタル活用」により繋ぎ深化させる都市戦略のもと、推進のプラットフォームとして「ふじえだICTコンソーシアム」を立上げ、4Kスマートコンパクトシティ形成にむけた取組みを実施している。
- また、「いつからでも学び、チャレンジできるまち」の実現に向け、全世代型教育都市づくりの基礎として、令和4年8月に地域大学である藤枝市民大学を開学し、学生から高齢者まで幅広い世代の市民に新たな学びの場を提供している。大学では、市民の多様な学びのニーズにこたえとともに、地域社会・地域経済を担う人づくりを進めるため多様なコースを設定し、デジタル活用に不安のある高齢者には個々の状況に応じた段階的な学び直しや、より高い知識や技術を習得する場の提供など地域コミュニティ等で活躍できる場の提供をしている。
- 自動車運転免許の返納等により移動が困難となり、家族等からの支援が受けられない高齢者の外出について、専用車を用意し、地域住民と連携して運転ボランティアを募る等支援する「多世代交流型出かけCARサービス」や、住民ボランティアの地域福祉活動として行う団体の高齢者等の外出支援として市がデマンドバスによる送迎支援を行う「ふじえだ足すと号」を運行するなど、高齢者等の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図り、「誰もが快適にいつでもできるまち」の実現を目標としている。



藤枝市民大学



出かけっCARサービスの様子

KPI

※KPIは2022年度の累積値

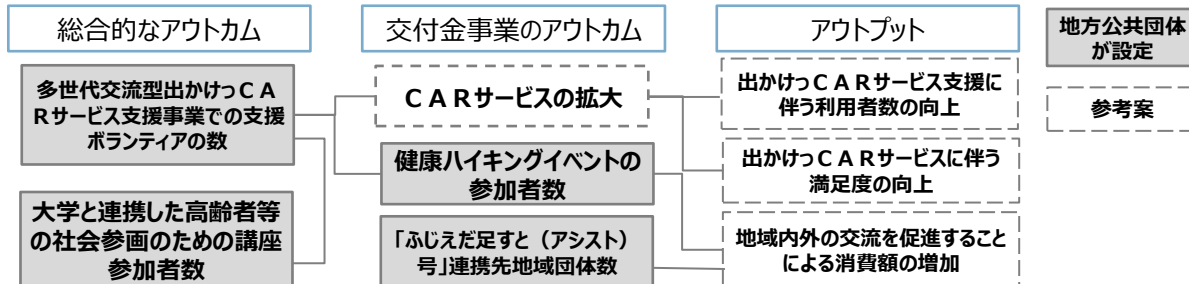
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
多世代交流型出かけCARサービス支援事業での支援ボランティアの数	4人（2人）	生涯現役社会を実現し、増大する高齢者がいきいきと輝くことで力となる持続可能な共生まちづくりを推進するため、支援ボランティアの数が指標となりうると考えたため。
大学と連携した高齢者等の社会参画のための講座参加者数	1,608人（60人）	当市における学び意欲をもった市民がどれだけいるのかセカンドキャリア支援や新たな時代の暮らしをサポートする事業の成果指標として適している。
「ふじえだ足すと（アシスト）号」連携先地域団体数	25団体（15団体）	今まで対応できていなかった地域をまったく移動などの課題に対応できるようになったかの指標となる。
健康ハイキングイベントの参加者数	164人（150人）	ICTを活用したレクリエーション（ハイキング）への参加者数によって、地域内外人々の交流の推進によるコミュニティの活性化の指標とすることができる。

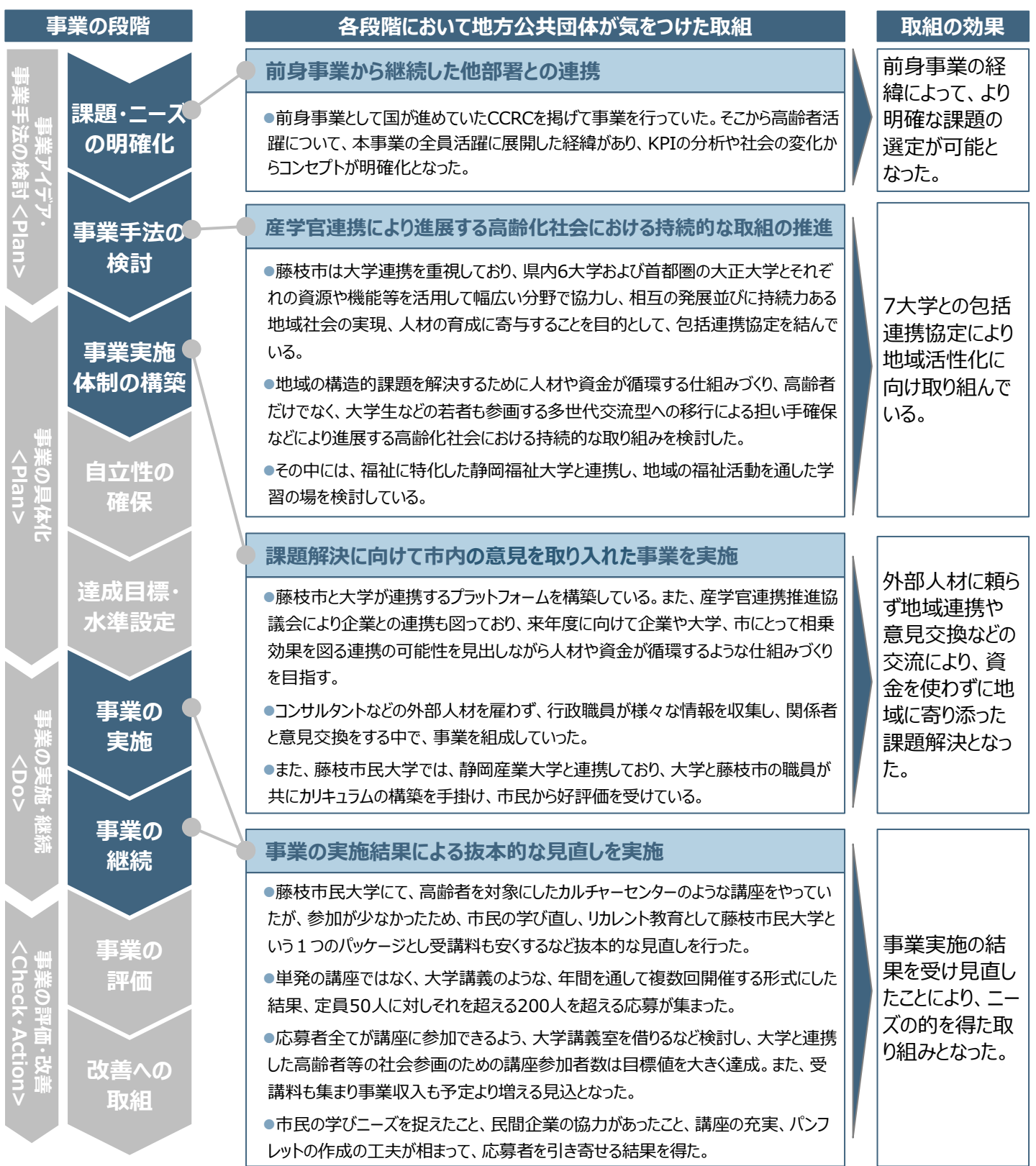
事業の効果

【その他副次的効果】

- 生涯学習の場の提供や、移動支援による地域社会と交流できる場や地域内外の人々との交流の推進による高齢者の社会参画が進んでいる。
- 藤枝市民大学にて 自己の成長のために学び直しの場を求める社会人や、新たに就業を希望する者（育児で仕事から離れている女性や高齢者を含む）を対象に、ビジネスでの専門知識やスキルを身に付けるための教育を提供し、修了者から起業者があられるなどの効果があった。

ロジックツリー





今後の展開・課題 出かけっCARは導入地区が拡大しているが、地域住民による運転ボランティアの高齢化による担い手不足が事業継続の課題となっているのが実情である。その対策として、大学を巻き込んで福祉を専攻、または福祉に興味のある学生に地域の活動に参加してもらい、高齢者だけでなく、大学生などの若者も参画する仕組みづくりを地域住民と一緒に考えることで学生にとっても意義やメリットのある取組として検討していく。

ここがポイント! 外部人材に頼らず、行政職員のアイデアで施策を生み、県内の大学や企業と連携したプラットフォームを形成して事業を推進している点が特徴である。行政内で共有されている各種アンケート結果や行政職員の現場経験から、住民のニーズ・課題を捉え、それらを解決するためのアイデアを出して政策に反映している。それらの政策が地域が解決したい課題にうまくリーチした結果、KPIは目標値を達成し、藤枝市の生涯活躍まちづくり、地域コミュニティ活性化、共生社会実現につながっている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：静岡県藤枝市 企画創生部企画政策課 054-643-2055

事業名称 氷上回廊水分れフィールドミュージアム拠点整備事業

地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2019年度
事業実施額：6,600千円（国費ベース）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供））

【事業の背景・経緯】 兵庫県丹波市の人口（2020年国勢調査）：61,471人

- 本施設は、昭和63年に「水分れ資料館」として開館した。開館以来、時代の変化とともに展示の老朽化が進み、来館者数の減少も顕著になった。時代が進むにつれ、人々の環境や自然への興味関心が高まる中、当館のメインテーマでもある「氷上回廊」や「水分れ」という奇跡の地形を地域の誇るべき資源として、次世代に伝えていかなければならないという考えのもと、令和3年3月にリニューアルを実施。
- 本施設では、氷上回廊が育んできた自然、歴史、文化を扱い、小さいけれど魅力がたくさん詰まった博物館を目指している。そのため、企画展に加え、丹波の魅力を多くの来館者に伝えるべく、様々なワークショップやフィールドワークを企画している。そして当館を学術や教育だけでなく、観光振興に寄与する施設としていくことを目指している。
- リニューアル後の課題として、「地域との更なる連携の促進」「来館者数の維持、拡大」「専門的な学びの提供」「市内小学校との連携強化」が挙げられている。

【事業主体】

- 丹波市（ふるさと創造部 総合政策課、丹波市教育委員会 教育部 社会教育・文化財課）、他

【事業内容】

- 「地域の自然や文化の多様性の保全と継承（持続可能な地域づくりへの貢献）」、「学びの機会・体験する場の提供（生涯学習の推進）」、「学校や関連施設等との連携（博学連携・博博連携の推進）」をコンセプトとした氷上回廊水分れフィールドミュージアムの施設運営
- 常設展示（有料・無料）利用に関する必要な説明および指導の実施
- 氷上回廊をとりまく豊かな自然や文化等に関する情報を収集、保存および展示並びに普及活動および教育活動の実施（企画展、ワークショップ、フィールドワーク等の開催）



施設外観



常設展示スペース

KPI

※KPIは2020~2022年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
観光消費額 （青垣・春日道の駅）	287,015千円 （15,000千円）	● 施設の売り場拡充工事が進行していたことによる来場者の増加、観光消費額の増加を見込み、目標値を設定した。
水分れフィールドミュージアムの入館者数	32,457人 （12,500人）	● 本事業の成果に直結する指標として設定した。
市全体の観光入込者数	-140千人 ^{※1} （600千人）	● 様々な観光事業によって得られる総合的な効果を測る指標として設定した。

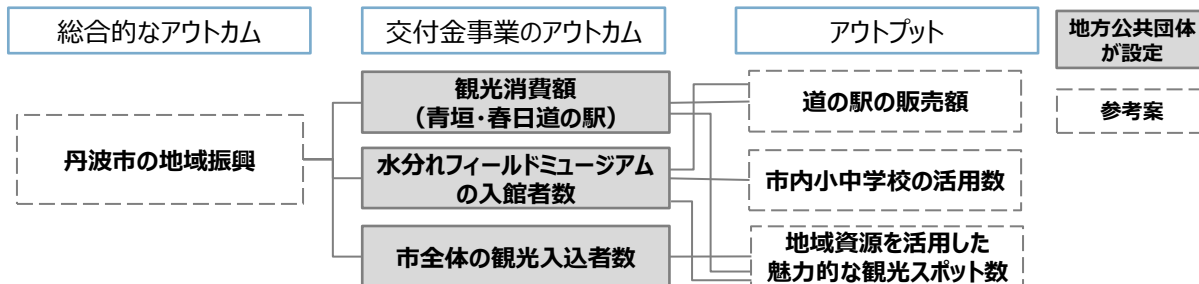
※1：新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものであり、観光の回復には時間を要しているものの改善に向かっている。

事業の効果

【事業全体を通じた効果】

- 企画展やワークショップ等の取り組みが好評であることを受け、2024年4月から学芸員の有資格者を新たに1名配置し、企画力の幅を広げたり、より専門性のあるコンテンツ企画が可能な環境が整備される予定である。

ロジックツリー





今後の展開・課題 今後の課題への対応策として、オンラインで学校の授業と連携して学習できる環境の構築や、新たな学芸員の採用等が進められている。また、丹波市の観光においても「周遊促進」は重要な考え方であるため、本施設への入館者を次の施設に誘導できるような仕組みづくりにさらに貢献していきたいと考えている。

ここがポイント！

- ・小規模ながらも自然・文化・歴史等多様なコンテンツを実際に「見て、触れる」体験型の総合博物館としてリニューアルした点。
- ・観光だけでなく、社会教育施設として学校や関連施設等との連携（博学連携・博博連携の推進）を実施している点。
- ・リニューアルを機に、4名の常駐職員（シルバー人材センターのスタッフ除く）を配置し、施設運営体制を強化した点。

事業名称

映画ロケ誘致による「海田茶」のブランディングと観光情報のデジタル化による観光客受入環境整備事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2021～2024年度

事業実施額：7,808千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域ブランド化（地域の魅力を活かした商品・サービス開発）

【事業の背景・経緯】岡山県美作市の人口（2020年国勢調査）：25,939人

- 美作市では、少子高齢化が深刻化しており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。また、若者世代が地域に魅力を感じていない傾向にあることから地域の魅力向上を図ると共に、地域のブランディング力を高める政策を実施する。
- 2006年度から美作市の映画制作を広める活動を行うため、「みまさかフィルム・コミッション」を設立し、美作市にゆかりのある著名人や作家のあさのあつこ氏、映画監督の大谷健太郎氏を審査員に迎え、映像大賞・作品上映会を開催するなど映画制作の面白さを地域住民に伝えることで、地元への愛着の向上や、地域の賑わい創出につながる取り組みを実施している。
- また、その活動のなかで、映画監督・大谷健太郎氏による「美作のための小説と映画を全国に！」という構想から生まれたみまさか創生映画「風の奏の君へ」にて地域経済の活性化、観光誘客及び知名度の向上に取り組む。
- 地域の観光資源を活用した、みまさか創生映画の制作・公開を契機に、地住民、特に若者を中心に地元愛を醸成し、地域への定着並びに地域活性化の原動力となる仕組みづくりに取り組む。

【事業主体】

- みまさか創生映画実行委員会

【事業内容】

- 地元ゆかりのある、あさのあつこ氏の小説を原案とし、大谷健太郎氏が映画監督を務める映画を制作することが決定した。作中では、市の伝統的な特産品のひとつである「海田茶」や「海田の茶園」がストーリーの中で紹介されるほか、地元の温泉街である「湯郷温泉」など美作市に実在する地名がそのまま登場するので、知名度の向上による地域活性化や転出人口の減少・定住人口増加へと繋げていく。
- ロケツーリズムによる観光誘客や映画に関連したイベントの実施、作中に登場する海田茶のブランディングなどにより、持続的な地域活動を作り上げ、盛り上げていく。
- 美作市の観光資源を中心に地域住民を巻き込み、地域一体となって映画制作の活動を行い、地域内外からのサポートを得られる活動となる。



ロケ地 天空の茶畑



松屋銀座屋上の海田茶

KPI

※KPIは2021～2022年度の累積値

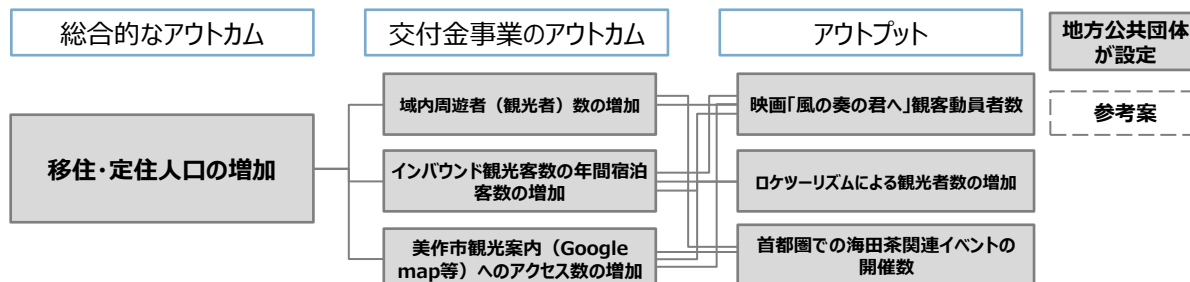
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
湯郷温泉地内の主要観光施設（湯郷温泉協会・湯郷温泉元湯・湯郷オルゴール館）への来客増加数	24,026人 (1,500人)	施設利用者数を計測することにより事業実施効果が図れる。
美作市観光案内（Googleマップ等）へのアクセス数の増加	94,854件 (10,000件)	Googleへのアクセス数を計測することにより美作市への関心度を計測できる。
インバウンド観光客数の年間宿泊客数	939人 (3,000人)	当事業のアウトプットとなり、海外からの推移の評価に適している。
移住定住人口の増加数	70人（40人）	事業実施効果により、人口増加を図る指標として適しているため。

事業の効果

【その他の事業の副次効果】

- 首都圏での海田茶関連イベントを2021年度から2023年度にかけて年数回程度の頻度で開催したことにより海田茶の認知度が向上したほか、首都圏在住で、海田茶に興味を持ち、海田茶について学んだ知識を情報発信する「美作茶アンバサダー」を15名委嘱できた。
- 松屋銀座の協力のもと海田茶を知って貰える取り組みを実施し、地域外からも美作市の魅力向上に繋がる取り組みとなる。また、イベントにて海田茶を購入できることにより映画公開前から地域の魅力向上に繋がる取り組みとなった。

ロジックツリー





今後の展開・課題 映画の公開が2024年初夏に延期され、情報がまだ解禁されていないので大々的にPR活動ができていない。情報解禁後には本格的なPR活動を実施する予定となる。エキストラで登場した生徒たちにもSNSでのPR活動を担って貰う。また、映画が公開されてからのイベントや関連商品の普及、ロケツーリズムの推進などの施策の展開についてがこれからの課題となる。

ここがポイント! 地域観光資源を映画にて活用し、地域のブランディング力を高め儲かる産業の構築につながる取り組みとなる。また、地方創生交付金だけでは制作できなかったが、多方面からのサポートにより地域全体が関心をもつ取り組みとなる。

本事例に関する連絡先（連絡可）：岡山県美作市 営業課 0868-75-3085

事業名称

自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業
～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2016～2020年度
事業実施額：463,097千円（国費ベース）

解決したい課題	移住促進、地方創生人材の確保・育成
取組(アプローチ)	産業創出支援

【事業の背景・経緯】岡山県西粟倉村の人口(2020年国勢調査)：1,398人

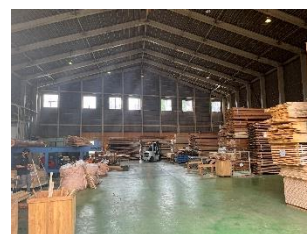
- 平成の大合併協議において、西粟倉村は合併をせず単独で存続する道を選択した。村が存続するための協議を重ねた結果、村の資産である「森林」に着目し、森林事業の川下で価値づけして木材を売る事業戦略をたてた。50年前に村人が植えた木が50年後に立派な百年の森林に育て上げる「百年の森構想」をビジョンに旗揚げ、2009年から百年の森林事業を開始した。
- 村のビジョンに共感する起業家人材を都市部に求め、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの創業と、ローカルベンチャーの育成を通じて村の活性化に取り組んでいる。
- 全国の志を同じくする10の自治体が連携し、本分野に実績と知見を持つNPO法人ETIC.を事務局としたローカルベンチャー推進協議会を設立し、各自治体から事務局への拠出金をもとに、起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行する広域事業を開始した。

【事業主体】

- ローカルベンチャー推進協議会

【事業内容】

- 「百年の森林構想」に共感するベンチャー人材を都市部で呼びかけ、村内でベンチャー事業を育成するローカルベンチャースクールを立ち上げる（人材育成事業）。
- ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う（マッチング事業）。
- 履修生が行う林業分野等の西粟倉村にとっての重要な事業に対し研究開発補助を行い、その成長を加速させる（事業成長支援事業）。
- 同じ志を持つ10市町村と連携してノウハウを共有し、新たなローカルベンチャーの担い手育成、創出を促進する（広域自治体共通事業）。



木材加工工場（西粟倉森の学校）



ローカルベンチャーインキュベーションセンター（amoca）

KPI

※KPIは2016～2020年度の累積値

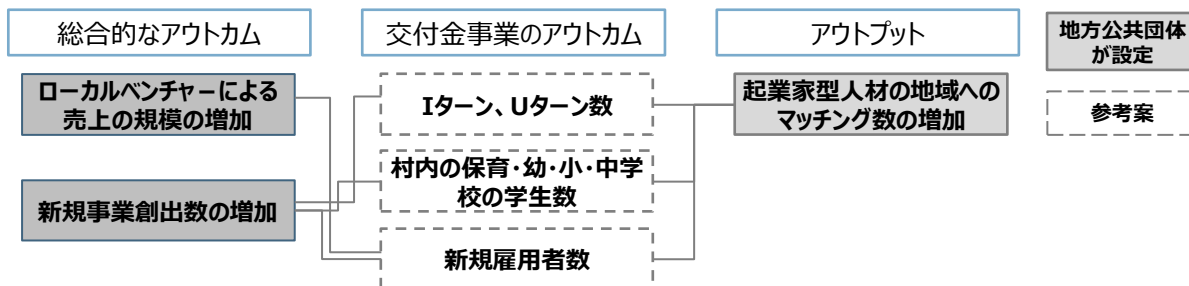
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
ローカルベンチャーによる売上の規模の増加	3,251百万円 (1,540百万円)	● 連携する10の自治体を合わせたローカルベンチャーによる売上規模を全期間で総額66億6千万円として設定。西粟倉村は林業関連事業を軸にした多様な業種の創出で、23億4,000万円を目標とした。
新規事業創出数の増加	32件 (25件)	● 外部から起業家型人材が参画することにより、地域内の既存事業者の新規事業と、新規創業を生み出すことを指標として設定した。
起業家型人材の地域へのマッチング数の増加	104件 (65件)	● 起業家型人材の地域へのマッチング数を全期間で合計344人を目標とした（参画した人材の起業率を約20%と想定して設定した）。

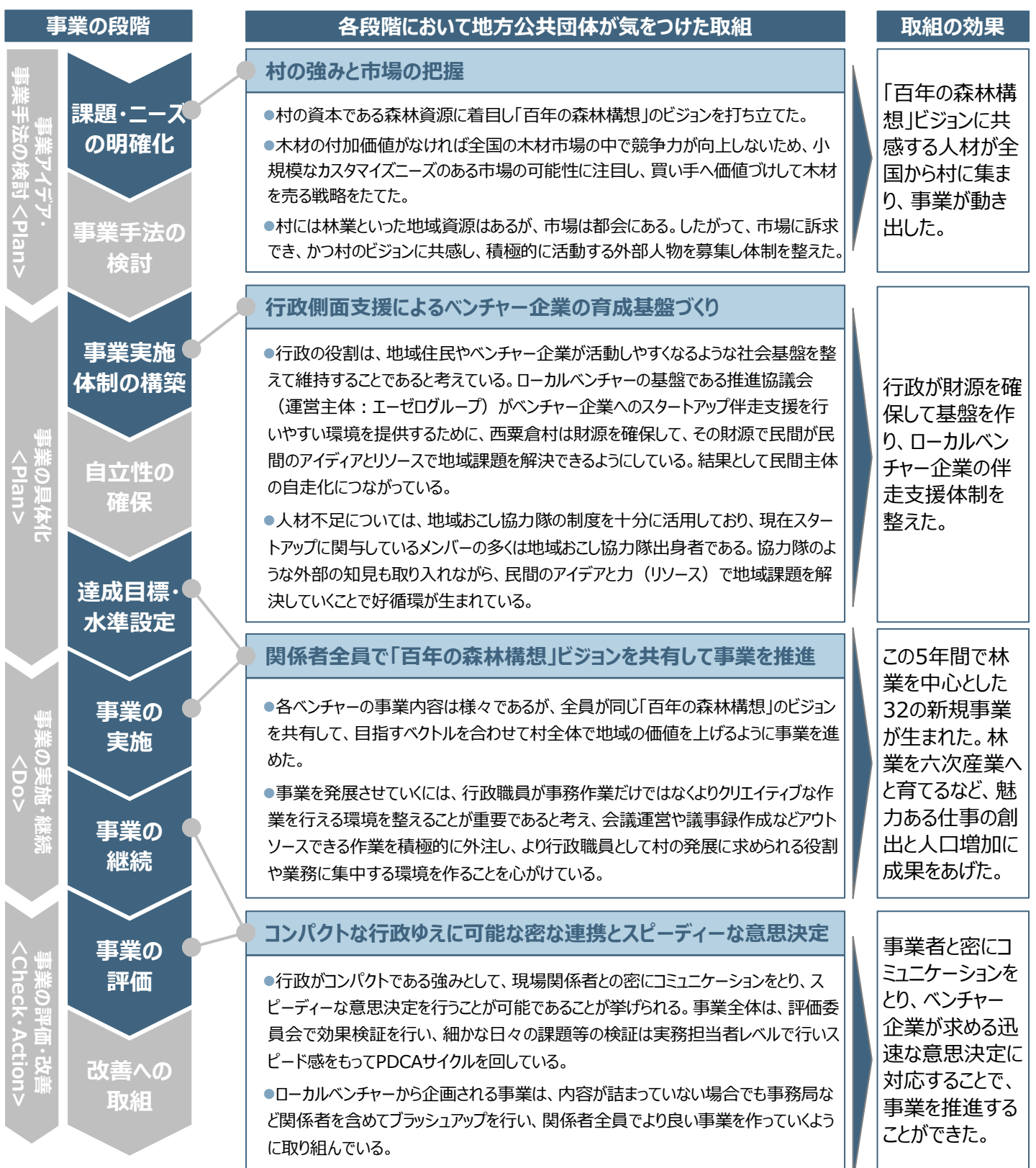
事業の効果

【その他副次的効果】

- Iターン若者が地域に入ることによって集落機能の維持・活性化、消防団員の維持に寄与している。
- 20、30代のIターンが多く占めるため、保育・幼・小・中学生数の増加・維持に寄与している。
- 村への本事業取り組み視察に年間約2,000人訪れている。
- 個人税、法人税の増収をもたらしている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 KPI達成のとおり多くの新規事業が立ち上がったものの、スケールする新規事業が少ないことや、スケールするビジネスモデルを地域内で創出するノウハウが足りないことなどが課題としてあげられた。
 交付金事業による取組でUターンは増えているが、一方でDターンは多いとは言えない状況にあり、村に帰って来る条件として「仕事」があげられるが、スケールするビジネスが生まれ働く場を村で選択できることで帰って来やすい環境を作る必要がある。

ここがポイント! 村の大きなビジョンである「百年の森林構想」に共感して人が集まり、外部からの移住者などが熱意をもって活動し事業を発展させている。行政は事業を推進するための基盤づくりに重視し、関係者と密なコミュニケーションを図り、迅速な意思決定を大事にすることで、多くのローカルベンチャーが西粟倉村で立ち上がった。

事例集 働き方改革

事業名称 企業間連携促進（SSIBA）事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2019～2021年度
事業実施額：4,070千円（国費ベース）

解決したい課題	雇用創出
取組（アプローチ）	企業間連携／企業・教育機関連携の促進

【事業の背景・経緯】新潟県新発田市の人口(2020年国勢調査)：94,927人

- 当市の人口は1995年の106,556人をピークに減少しており、2015年国勢調査では98,635人まで落ち込んでいる。更に社会動態では特に20代前半で転出超過の傾向が強く、新たな若者の働き手が少ないこと、また地元で就職しても自己都合によってすぐ離職する者が3割いることから、産業界にとって人手不足の状況が続いている。
- 当市の産業界において「魅力あるしごと」を創造するとともに、「魅力ある職場環境」を整備し、新発田市には魅力的な職があることを知ってもらうことで、新発田で働きたい若者を増やすこと、また就職後は、仕事に愛着や魅力を感じることで、離職する若者を減らしていくことが、それぞれ必要である。
- さらに、人手不足を補うために、今後、外国人労働者の増加が想定され、各企業や自治体において、対応等を検討していく状況である。このことから、「産業の育成」と「雇用環境の整備」に取り組み、労働人口確保と労働生産性の向上を目指し、さらには、若年層の社会動態の状況を改善し、外国人就労への対応等、持続可能な地域を実現することが、当市の目指す将来像である。

【事業主体】

- 新潟県新発田市、アクティブ仕事館（新発田商工会議所）

【事業内容】

- 平成30年度まで食品工業団地にて実施した「新発田企業コンシェルジュモデル事業」の全市的事業展開を進めるため、課題を共有する複数の企業が連携する『企業間連携』および、複数の企業と高校、大学等が連携する『企業・教育機関連携』を促進する。
- 『企業間連携』：新発田企業コンシェルジュモデル事業の検証、市内工業団地間の企業担当者意見交換会の開催、新入社員合同研修会の開催、部門別研修会の開催、他。
- 『企業・教育機関連携』：市内及び周辺の高専・専門学校・大学へのニーズ調査、学生の企業見学会の開催、大学・企業間交流会の開催、他。
- また、企業の中間支援的な『新発田の持続可能な産業や企業の連携する組織（【SSIBA（シーバ）】＝Shibata Sustainable Industry and Business Association）』を設立し、企業の参画を増やしなが、関係機関と協議を進める。



新発田地域高校生企業説明会
(令和4年7月開催)



新発田南高校における社会人授業
(令和4年3月開催)

KPI

※KPIは2019～2021年度の累積値

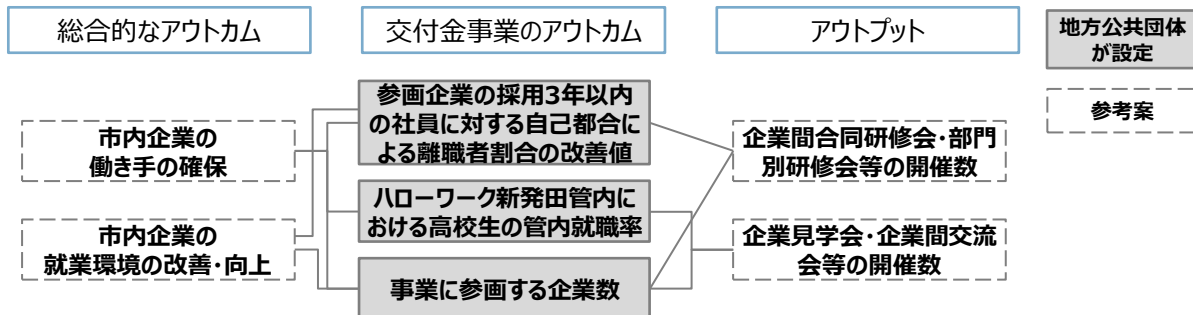
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
参画企業の採用3年以内の社員に対する自己都合による離職者割合の改善値	2021年度:3.4% (1.5%)	● 参画した企業の早期離職者を調べることで、本事業が離職防止の効果があったことがわかる指標であり、改善をねらう。
ハローワーク新発田管内における高校生の管内就職率	2021年度:3.6% (0.6%)	● 高校生が地元新発田地域で働くことを選んだことがわかる指標であり、管内就職率の向上をねらう。なお、地元で就職するデータは高校生のデータのみであり、専門学校と大学についてはデータがないため、本指標を設定する。
事業に参画する企業数	2021年度:31社 (30社)	● 本事業終了後の中間支援組織の自立化に向け、2年度目から参画企業の負担金を集め、財源確保の流れを作る。本事業は企業の負担により運営費を賄うことを想定し、負担金を出して事業に参画する企業数が増えることで、課題を解決しうる企業の増減を把握できるため、本指標を設定する。(ただし、事業終了後、企業が運営費を負担することは難しいとの意見を踏まえ、現在は負担金の収集は行っていない。)

事業の効果

【その他事業の副次効果】

- 本事業の後続である「健康経営」の取り組みにおいて、健康経営認定企業（「にいがた健康経営推進企業」制度の登録企業）が増加した。地域の優良企業としてのPRに繋がっている。
- 合同説明会・就職説明会の高校生向けアンケートから、本事業を通して地元企業を知るきっかけになった、都市部以外の身近な企業を知ることができた、などの感想を得られた。

ロジックツリー





推進力のある外部人材を主軸に据えた事業の継続運営

- 前身の事業（「新発田企業コンシェルジュモデル事業」）では、新発田食品工業団地の協同組合を中心に体制を組み、協同組合がまとめ役として機能していた。
- 協同組合の会合とは別に、同じ職階別（工場長／新入社員など）に交流会を開催したことや、食品という同業者同士の会合としたことで、参加者が同じ課題感を共有することができ、成果に繋がっていた。
- 本事業を市内全域に広げるうえでは、協同組合と同様のキーパーソンを見つけることが難しく、また行政が音頭を取り続けるのは自走化の観点としても望ましくないことから、雇用関係の業務を担う、商工会議所に属するアクティブ仕事館（新発田市が出資）との協働体制をとった。
- アクティブ仕事館の主要スタッフは企業のOBであり、市内企業とのコミュニケーションなどを担っている。企業と行政では共通言語に限られるため、企業のOBなど両者と話せる人物が仲介することで、事業の推進力が高まった。
- 現在もなお、新発田市からアクティブ仕事館には「健康経営」に資する事業を委託しており、本事業（企業間連携）の取り組みの一部を引き継いでいる。

企業と行政とのコミュニケーションを円滑にするキーパーソンを体制の中心に組み入れることで、事業の推進力を高めることができた。

企業の実態・状況変化に応じた柔軟な計画変更と合意形成

- 交付金事業終了時に、企業がお金を出し合って継続することは難しいとの実態を把握した（KPI：事業に参画する企業数に関連）。コロナ禍の影響もあり、まずは「離職を無くすこと」を最優先に、地域企業が「健康経営」を進め、ホワイト企業とアピールすることで人材を増やす雇用対策にシフトすべきと判断した。今までの枠組みを活かしながら「健康経営」の促進に移行することとなった。
- 「健康経営」であれば、職場環境の改善はどの企業も関心のある領域であり、共通の解決策があると考えた（ラジオ体操を習慣化し、健康な状態で始業するなど）。健康経営により雇用の安定化に繋がるため、共通の課題として合意を得やすかった。

コロナ前に立てた計画を実直に継続するのではなく、状況を見て計画変更を行ったことで、事業の改善・継続に繋がった。

今後の展開・課題

本事業の重要なキーパーソンはアクティブ仕事館の主要スタッフであるが、将来的な後継者の育成は課題である。本事業の後続である「健康経営」の取り組みにおいて、健康経営認定企業（「にいがた健康経営推進企業」制度の登録企業）の増加という成果を得たが、企業数の増加だけでは足りないとの指摘もある。更に質を上げ、中身を充実させるため、事業者向けのウォーキング活動など、様々な取り組みを進めている。

ここがポイント！

企業と行政とのコミュニケーションを円滑にすべく、商工会議所に属するアクティブ仕事館のスタッフ（前身の事業では食品工業団地の協同組合）を中心に体制を組み、推進力を高めている。交付金事業終了時に、当初目標と実態との照合、コロナ禍の環境変化により、職場環境の改善による離職率低下の優先度が高まったことを踏まえ、より関係者の合意形成を得やすい目的である「健康経営」の取り組みに柔軟に変更を行い、事業を継続させている。

事業名称 秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画事業

地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2019年度
事業実施額：50,685千円（国費ベース）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、地元若者への地元企業魅力発信）

【事業の背景・経緯】 宮崎県椎葉村の人口(2020年国勢調査)：2,503人

- 村の人口減少に歯止めがかからず将来的な村の存続が危惧されていた。特に30歳代未満の人口対策として課題となっている「子育て環境の整備」、「多様な仕事の創出」、「U I J」ターン対策」が求められていた。
- 通信環境を活かしたテレワークによる自分のライフスタイルにあわせた新たな仕事の開拓や、近接する保育所と連携した子育て支援、今後のI o Tの世界に対応した人材育成や椎葉村の森林などの資源を活かしたモノづくりを行うものづくりLab、村内外の人々が本をツールとして様々な世界に出会うクリエイティブ図書館の設置などの複数の目的に複合的に取り組み、より高い効果を生み出すための交流施設Katerieを、老人ホームの跡地に整備した。
- 様々な人々がそれぞれの目的を持ち集い、交流が生まれる事により活性化の種が生まれ、それを実現する活動が行える拠点施設を目指して事業を推進した。

【事業主体】

- 宮崎県椎葉村、交流拠点施設Katerie

【事業内容】

- 図書館を核として、ワークキングスペースやものづくりLab、ワークショップを開催できるラウンジ等を備えた交流拠点施設Katerieを整備した。村民はもちろん、村外の人々も気軽に訪れ、Katerieを通じて多くの人と交流が生まれる仕掛けを作り出している。
- 都市部と変わらないネットワーク環境を整備したワークキングスペースを設置してテレワークを可能にし、また、企業・個人事業主の事務所の設置を通じて、椎葉村に人を呼び込んでいる。
- ユニークな空間的配置や独自の書籍分類、村内外隔てなく自由に貸し借りができる等、従来の図書館の常識を破るクリエイティブな図書館「ぶん文Bun」を創り上げ、村内外から進んで人が訪れるきっかけを提供している。
- 上記の事業を通じて目的意識を持った人々が村内外から広くこの場に集い交流する事で新たな出会いの連鎖や村のナカとソトの力を合わせた活性化の取り組みが生まれつつある。その結果、住民の未来に対する不安感や閉塞感を払拭し、ポジティブな意識が高まる魅力的な地域となり、地方創生の実現にむけて動き始めている。



交流拠点施設Katerie



図書館「ぶん文Bun」

KPI

※KPIは2019~2022年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
村外へ発注していた業務を村内テレワークチームが受注した業務および新たに掘り起こし受注した業務	38,414千円 (1,400千円)	I T環境は今後も更に向上され、テレワークは更に加速すると思われる。本村の様な立地状況から若者の定住に不可欠な仕事の確保にテレワークを取り入れる意義は大きく、村外者の利用を含めテレワークにおける経済効果を長期的に把握していくことは重要であると考え設定した。
村で発生したプロジェクトに関わり当施設を拠点として来損した村外者（関係人口数）の延べ滞在日数	233日 (77日)	

事業の効果

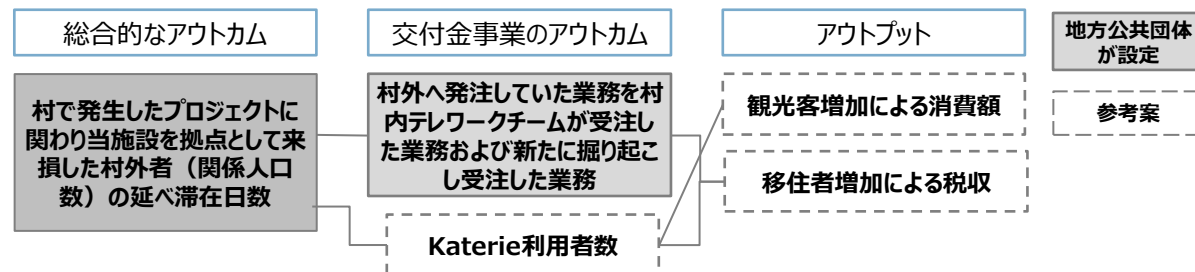
【経済波及効果】

- 村外からの来観客増加による、村内の消費額の増加。
- 当施設に係るために移住者が7名増加したことによる、税収の増加。
- 施設が出来たことによる地域事業者の収益事業の発生。

【その他事業の副次効果】

- 施設を整備したことにより子育て関連の情報共有の場の構築、小中学生の学習支援機会の提供、移動手段がない高齢者等への図書推進、関係人口・交流人口の増加がもたらされた。

ロジックツリー





今後の展開・課題

- ・施設自体は単なるフィールドであり、そこを活かしたアイデアなど時代に応じて常にアップデートしていき、村民はもとより、村外から更に注目を得られるワクワク感のある施設であり続ける取り組みを行う覚悟が必要であると考えている。
- ・ここで生まれたことが椎葉以外の近隣市町村含めて波及効果を生むことがこれからのステップである。

ここがポイント！

- ・地域おこし協力隊を募集するにあたりポータルサイトにてわかりやすいミッションをキャッチーに提示し、関心が集まる工夫をしている。
- ・施設運営に住民意見が反映できる効果検証体制を整え、Katerieが村の存続にとって必要な存在との共通認識のもと継続的に改善し、地域から愛着を持たれる存在となっている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：宮崎県椎葉村 椎葉村交流拠点施設 Katerie 0982-67-2177

事業名称 佐久市「しごと」の創生（創業支援・まるっとテレワーク推進）事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2019～2021年度
事業実施額：22,007千円（国費ベース）

解決したい課題	人口減少、働き方の多様化、女性活躍
取組（アプローチ）	地域資源の活用、テレワーク環境の整備

【事業の背景・経緯】 長野県佐久市の人口(2020年国勢調査)：98,199人

- 1997年に長野新幹線が開通、2005年に4市町村が合併して新「佐久市」が誕生するなど市を取り巻く環境がこの30年で大きく変化した。
- 佐久平駅付近はかつて田園地帯であり、もともと農業や製糸業が盛んな地域であった。その後医療や福祉の事業所及び従業員数が増加し、また高速インフラ網の整備やIT化の時代の到来に伴い、DXを推進していく方針を基本構想として掲げる。
- 生産年齢人口は減少傾向にあり、年代別の転入・転出状況では、15～24歳の年代で特に大きく、自身のやりたい仕事在地元に見つからないことや地元企業の認知不足からUターンが進まないといった傾向にある。
- 女性の社会進出が県内でも遅れている（市役所や審議会等でも女性登用が少ない）ことや、結婚や出産を機に市外へ転居したまま戻ってこない人が多く、特に女性の就業機会の向上や市民全体での女性活躍に対する意識改革を促進している。
- 課題解消のためには佐久市で働き、安心して暮らせる環境が重要であり、市内においてテレワークの拠点整備を行い、施設の利活用による新たな「しごと」の創出を目指す。

【事業主体】

- 経済部商工振興課

【事業内容】

- 佐久市内への企業誘致・起業の促進、U・I・Jターンなどの移住者を含む雇用の創出を加速させるため、公共施設である「佐久情報センター」をテレワーク施設として改修し、市内外の企業や個人などに、時間や場所にとわれない働き方を提案する。
- テレワーク施設を核としながら市内各地でテレワークを行える環境を整備することで、時間と場所を選ばない柔軟な働き方を提供することで、交流人口の創出を図り、市内における創業意欲を醸成する。
- 上記で整備を行うテレワーク施設を活用した起業スタートアップ事業の実施や、創業や就職に伴う人生設計・働き方について考え見つけ直す講座を実施する。
- 実際に起業した先輩の職場を体験する機会などを提供することにより、起業への意識向上を図り開業を促すことで、地域経済の活性化と定住の促進につなげていく。



女性限定のじぶんはたらき方講座の様子
@ワークテラス佐久



壁を掲示板化。

地域とのアナログな情報交換として活用

KPI

※KPIは2019～2021年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
首都圏等からのU・I・Jターンによる創業者数	23人（10人）	・ サテライトオフィスでの創業や個人事業主として開業を目指す若者などのU・I・Jターンによる市内での創業といった直接的な効果と、創業に伴う定住人口の増加という間接的な事業効果を計測するために設定した。
支援事業を通じた「女性起業スタートアップ事業講座」への参加者数	75人（36人）	・ テレワーク施設を活用した女性起業スタートアップ講座を受講してもらい、アフターフォローによる成功事例を出すことで、徐々に受講者を増やすといった事業効果を計測するために設定した。
支援事業施設におけるサテライトオフィス契約企業数	9社（6社）	・ サテライトオフィスをテレワーク拠点施設に整備することで、市内へ新たなオフィス設置企業の誘致という直接的な効果を計測することができるため設定した。
支援事業施設におけるテレワーカー利用者数	1,136人（100人）	・ 支援事業により整備したテレワーク施設を利用するテレワーカーの増加という事業効果を計測することで間接的にテレワーカーの市内での経済活動による地域活性化を見込めるため設定した。

事業の効果

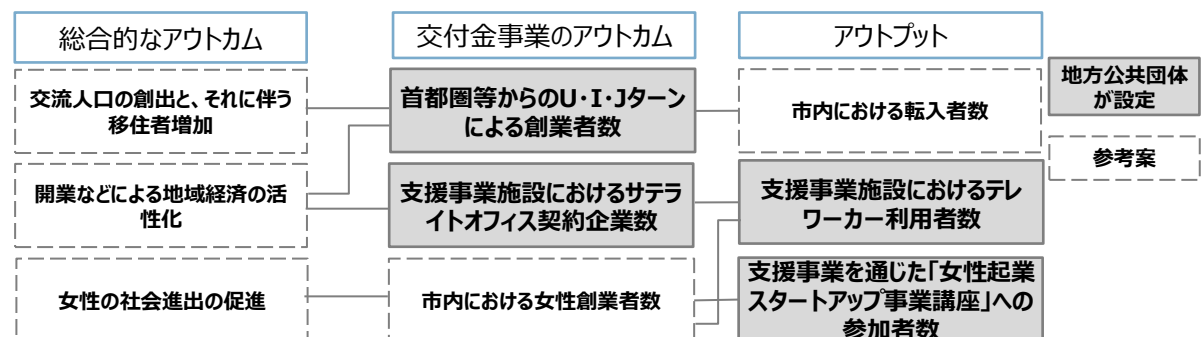
【総合的なアウトカム】

- 開業などによる地域経済の活性化
地域内外及び都市部の企業と個人利用による異業種交流
施設管理者によるワークテラス利用者と市内企業のマッチング
につながった

【アウトプット】

- 市内における転入者数
テレワークの普及もあり、市内における社会増が拡大
2019年度：164人→2021年度：289人

ロジックツリー





今後の展開・課題 テレワークや移住が増えた背景としてコロナ禍があったが、アフターコロナとなった現在でもサテライトオフィスの満室稼働を維持し、佐久市内を拠点とした企業・事業を継続して増やしていく。現状、ワークテラス佐久利用者は100%に近い東京の仕事を行なっているが、今後は、20%でも地域の仕事（関わり）を行える環境をつくり、仕事を軸にした関係人口の創出を目指したい。

ここがポイント！ ノウハウある民間の指定管理者による利用者や地域のキーマンとのマッチング、加えて佐久産業支援センターをサテライトオフィス利用で常駐させることで、地元の事業者との接点生まれ、新しい事業の創発、地元企業のIT化、人材採用支援などのWin-Winの関係が生まれている。

事業名称 「支えあい」誰もが元気で活躍できるまちづくりへの挑戦

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2020~2022年度
事業実施額：124,931千円（国費ベース）

解決したい課題	高齢化の進行
取組（アプローチ）	転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、地元若者への地元企業魅力発信）

【事業の背景・経緯】静岡県袋井市の人口（2020年国勢調査）：87,864人

- 袋井市では、自治会加入率は85%を維持しているものの、外国人市民の増加（5%超）等により、地域の絆を感じる市民の割合が50%（H31市民意識調査）と地域住民の関係性が希薄化していることが課題となっている。
- 人生100年時代やSociety5.0など一大社会転換期に、コロナ禍の影響が加わり、高齢者のみならず全世代がライフデザイン（暮らし方・働き方）を見直そうしている中、市としては高齢者支援だけでなく対象を全市民に広げ、住民・事業者・行政が共創するまちづくりを推進する仕組みづくりの必要性を感じている。
- そこで全世代を対象に、①就労に加え、健康増進や地域活動促進の支援、②各人・企業の主体性と地域・ひとの「つながり」を促進する「仲間づくり」支援、③「多様な人材が活躍できる環境づくり」の促進と、「それぞれが役割を持って活躍できる地域社会」、「生涯を通じた学びや挑戦を応援する」まちを目指している。

【事業主体】

- 袋井市

【事業内容】

- 各人に雇用や学びの機会を提供するための効率的、効果的な官民連携の仕組み（「共創」によるまちづくり）や体制づくりに向けた試行事業と位置づけ、第一歩として、「官民共創ワーキンググループ」の立ち上げと、それを起点とした、官民連携の具体的な事例づくり（実証）に取り組む。
- 初年度は全体方針の検討と次年度以降の試行事業の導出、民間参画のあり方等を整理し、次年度からは民間事業者とも連携し、実証事業を実施。共創のプロトタイプとして、学校を起点・接点とした「ふくろい宿de花マルシェ」の試行実証を実施し、ワーキンググループメンバーらの共感のもと、分野間の交流を生む「エキマチフェスタ」や買い物困難な高齢者等向けの「移動式スーパー」等の取組へ波及するなど、その効果や価値を官民で共有する。
- ホームステイ事業など域内外の様々な人との交流促進を通じて、外国人市民への理解と支援の充実、未来の人づくり（ふるさと教育、環境教育、リカレント等講座等）を進める。
- デジタル社会形成の取組として、LPWA*を活用した小規模河川の水位観測や水田管理などの地域課題解決型実証事業を実施する。



官民による「共創ワーキンググループ」



ふくろい宿de花マルシェ

*Low Power Wider Area-network: 従来よりも低消費電力、広範囲、低コストを可能とする無線通信技術

KPI

※KPIは2020~2022年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
協働まちづくり事業の提案件数	23件（30件）	・分野（テーマ）軸での提案を把握する目的。達成に関しては、コロナ禍による活動縮小の影響が大きく未達となった。
地区まちづくり協議会が新たに取組んだ特色ある地域づくりの活動数	27件（15件）	・地域（地理）軸での活動数を把握する目的。まちづくり協議会を起点とした交流促進により、好事例の横展開が進み目標達成。
健康経営チャレンジ事業所数	65拠点（140拠点）	・コロナ禍により活動の方向性を変更し、新規ではなく既存（登録済）事業者との取組を重視した。
地域の絆や支えあいの仕組みが形成されていると感じている人の割合	-6.4%（+15%）	・毎年の全市民調査にて把握している指標。 ※基準値「50%」に対する増減

事業の効果

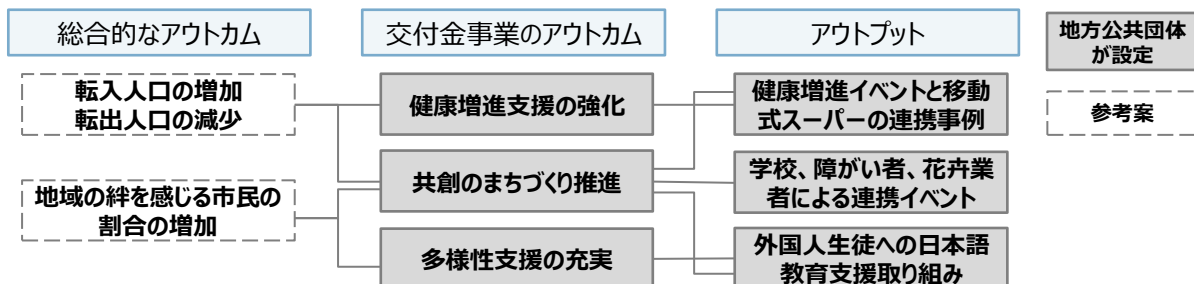
【総合的なアウトカム】

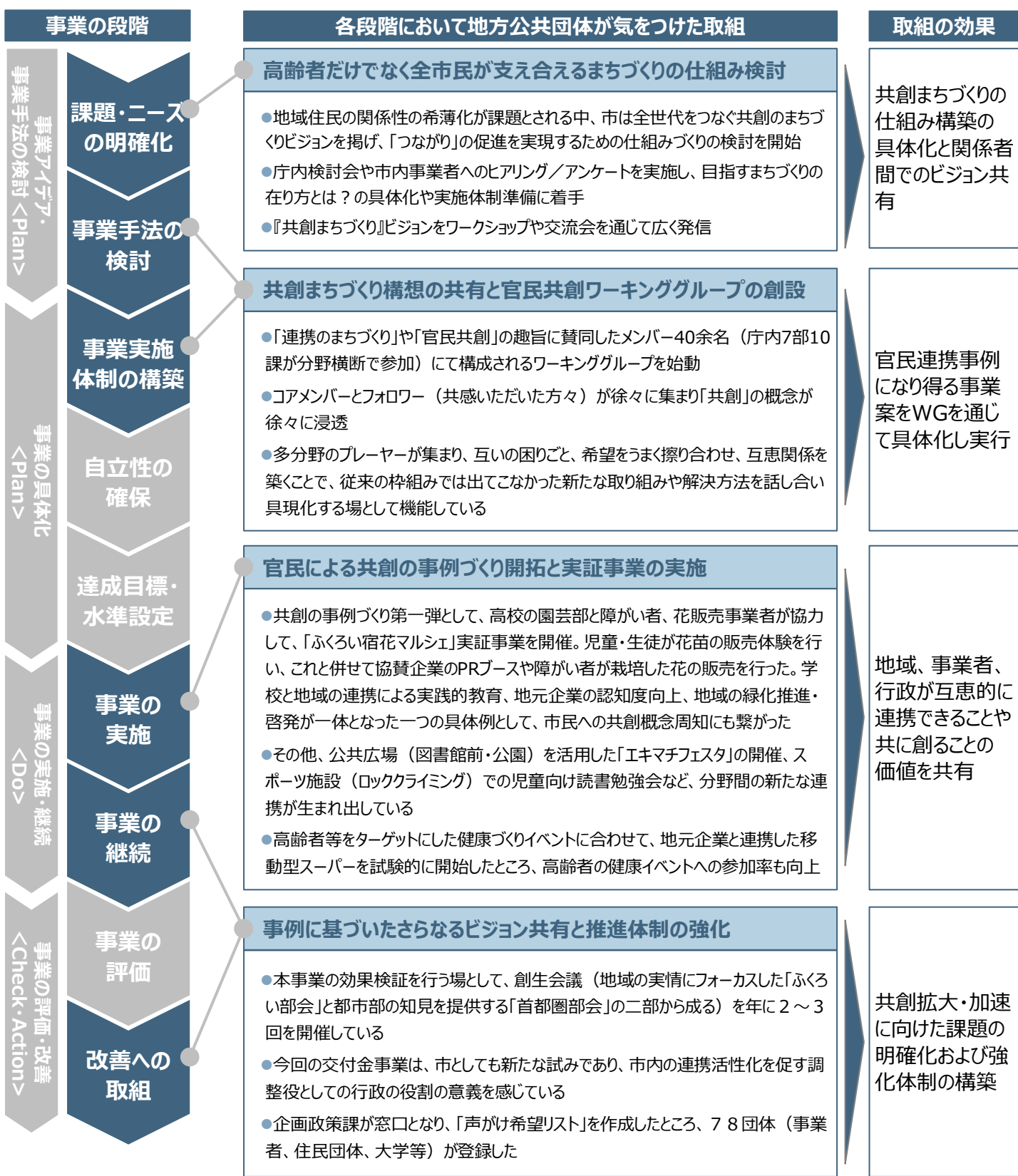
- 官民共創ワーキンググループが立ち上がり、同活動を起点とする実証事例を複数遂行できた
- 共創事例をさらに加速させるべく、新たに社会連携係を行政の中に立ち上げた

【その他の副次的効果】

- 令和5年度袋井市施策方針の2軸のひとつに「共創のまちづくりの推進」が盛り込まれた

ロジックツリー





今後の展開・課題

「こういった連携取組はメリットが多く、それには調整役が重要である」といった行政に対する新たな役割への期待の声が参加者から寄せられたことから、行政として「共創」をさらに加速するべく実施体制を検討する中で、新たに社会連携チームを立ち上げた。今後は生まれてくる事業案を実行・継続フェーズに移行させていく中で、データ整備も進め、地域DXの進展にも取り組んでいく。

ここがポイント！

共創の事業目標を決める際に、発意者の提案をコアとしつつ、共創価値を高める観点で、共創ワーキンググループで共にブラッシュアップ（価値検討・体制構築）を行い、事業案から具体案、実行へと繋げていく。そうすることで、互いにメリットを享受できる繋がりの強いコミュニティが形成され、市民・事業者・行政による持続的な共創まちづくりが徐々に具現化されていく。

本事例に関する連絡先（連絡可）：静岡県袋井市 企画政策課 企画調整係 0538-44-3105

事業名称 子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画

地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2021年度
事業実施額：183,944千円（国費ベース）

解決したい課題	結婚・出産・子育て等のハードルの高さ
取組（アプローチ）	子育て・介護支援（母親への支援、情報交換・スペース提供）

【事業の背景・経緯】 長野県須坂市の人口(2020年国勢調査)：49,559人

- 市の合計特殊出生率の低く、子育てで就労を総合的にサポートできる体制構築と、それを実現するための中核拠点と拠点を中心とした情報発信体制の充実が課題克服のため必要不可欠となっている。
- 現在の子育て支援センターは施設が狭間で、駅前からの距離も遠いことや駐車場が少ないこともあり、施設利用者や職員からも強い要望や指摘がされている。
- 子育て世代を中心とした経済的な安定につながる支援を総合的に行う拠点を整備し、単一的なアプローチではなく、経済的にも精神的にも安心して子育て支援が実現できるまちを形成することが須坂市の地方創生を実現する上で最重要課題となっている。

【事業主体】

- 須坂市（教育委員会子ども課、産業振興部産業連携開発課）、株式会社Goolight 他

【事業内容】

- 経済的な安定につながる就労をはじめとする女性を中心とした多様な主体の活躍を一層促進するため、コワーキングスペースを整備する。コワーキングスペース近くには託児所を設けることで安心して子どもを預け、仕事内容や就労時間の長短などを問わず多様な働き方をサポートする。（須坂市子育て就労総合支援センター「bota」）
- 絵本・交流スペースや市民交流・物販スペース、オープンスタジオやキッチンスタジオを設け、子育て支援センター利用者の食事や交流の場所として、若者の勉強や軽易な事務作業、電車待ちの交流スペースとしても広く活用し、市民の交流と賑わいを創出する。
- オープンスタジオやオープンキッチンは各種ワークショップやセミナー実施の拠点として活用するとともに、子育て支援センター利用者の厨房としても活用を促すことで、若者の学びの場や活躍の場、チャレンジの場所と機会を提供する。
- 子育て支援センターはプレイルームや絵本・読み聞かせコーナー、授乳室やおむつ交換室など多様な機能を持たせた施設として整備し、これまで利用を遠慮していた市民にも気軽に足を運んでもらい、子育て支援センターの利用から就労や各種講座への参加機会の提供を通じ、若者のチャレンジ精神の醸成と生きがいにつなげる。
- 整備予定施設の近くの敷地に、新たな施設利用者の専用駐車スペースを一体的に整備し、自動車での往來を容易とすることで施設の一層の利活用を促す。



施設共有部



子育て支援センター

KPI

※KPIは2022年度増加分の実績値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
子育て就労総合支援拠点におけるのべ施設利用者数	3,484人 (100人)	● 拠点整備にあたり実施した別の子育て支援センターの調査資料等を踏まえ数値を設定した。
就労支援セミナーのべ参加者数	14人 (20人)	● 子育て世代の就労支援という施設が解決を目指す課題に直結する指標として設定した。
18歳未満の子どもを持つ保護者による就労相談のべ件数	22人 (10人)	● 元々ハローワーク須坂とのつながりで就労相談会を開催できる環境であったため、相談件数を目標として設定した。

事業の効果

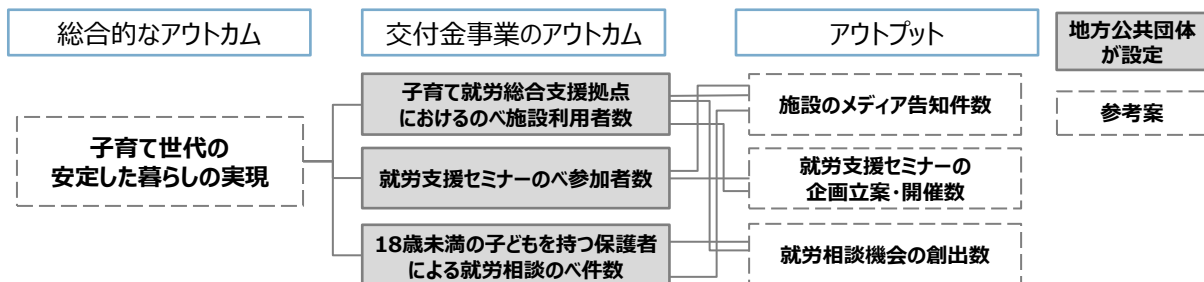
【事業全体を通じた効果】

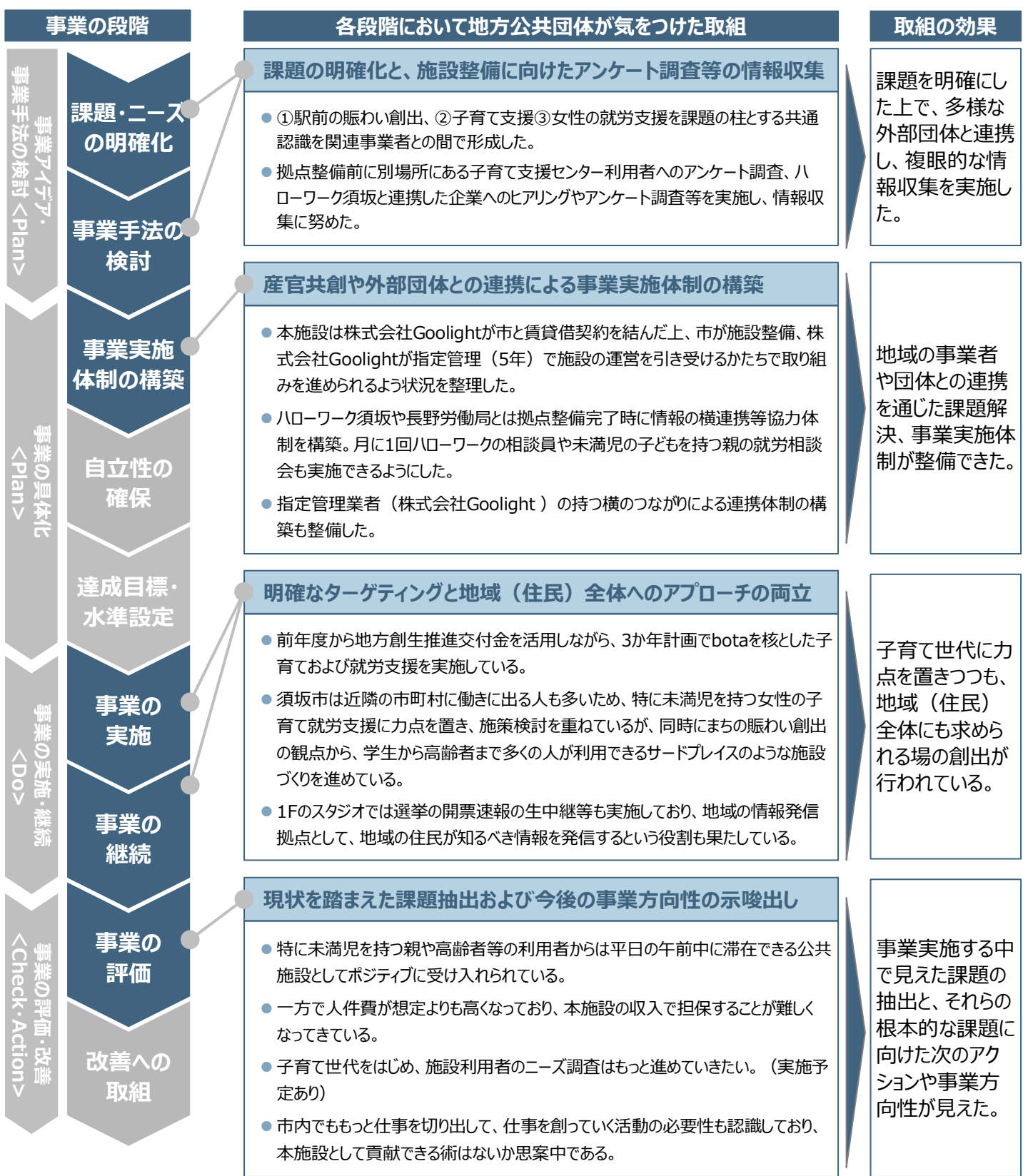
- 当初年間3.3万人程度の来館者数を目標としていたが、結果的には年間で8万人にまで増えており、予想以上に多くの人に利用していただいた

【その他の副次的効果】

- 整備された1F本施設内にあるスタジオは、須坂市内の子どもたちの社会科見学の場所としても活用されている
- 須坂駅前にあるイオンとのイベントでの連携等、周辺企業との連携が進んでいる

ロジックツリー





今後の展開・課題 現在地方創生推進交付金を活用しながら運営しているが、将来的に持続可能な経営が可能な公共施設として、市や指定管理者がお互いの強みを生かした事業展開や、賑わい創出を中心としたイベント等自主事業の開催等、指定管理者による自走化に向けた取り組みや公共性の高い事業への市の関与性について検討していく必要がある。

ここがポイント！ ・市の産官共創事業を活用し、地方公共団体とのつながりも強く、組織としての信頼性も高い事業者が施設運営に参画している点。
 ・子育て世代に力点を置きつつも、学生から高齢者まで多くの人が利用できるサードプレイスのような施設づくりを進めている点。

事例集
まちづくり

事業名称 くらしの足から地域としごとを創る公共交通トライアングル事業

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2018~2020年度
事業実施額：11,792千円（国費ベース）

解決したい課題	担い手不足
取組(アプローチ)	人材育成

【事業の背景・経緯】岐阜県白川町の人口(2020年国勢調査)：7,412人

- 平成27年秋に突如、唯一の路線バス会社から運転手不足を理由に撤退の申出があり平成28年4月から一部路線の減便や土日休日全面運休となり、特に高校生の通学に支障が生じ、親子で町外転出する世帯も現れるなど人口減少が加速化しており、暮らしの足の確保が急務となった。地域の足であるバス交通網を守るために、白川町地域公共交通会議の地域部会を立ち上げた。
- 「暮らしの足は必ず守る」という強い決心の元、地域部会が中心となり、地域自らが地域の实情に合った公共交通に取り組む流れが生まれた。

【事業主体】

- 白川・東白川地域公共交通活性化協議会、事業者、岐阜県白川町

【事業内容】

- 地域公共交通プロデューサーによるコーディネートのもと、第三セクターとは異なる、地域運営組織と事業者と行政が三位一体で推進する独自の公共交通システム構築事業である。
- 現在2種類のバスを運行している。1つが行政がバス会社に委託して運行する定時運行の路線バス、もう1つが道路運送法第78条による自家用有償運送の制度を利用した予約制のオンデマンドバスである。幹線路線を路線バス、幹線路線から自宅などの目的地まではオンデマンドバスと棲み分けて、町内のバス路線網を維持している。
- オンデマンドバスは、町内を5つに分けたゾーン内で原則運行し、指定のバス停で路線バスに乗り継ぐ体制をとっている。オンデマンドバスがタクシーのような使い方をされるのを防ぐため、ゾーンをまたぐ移動をした際は運賃が割高になるように設定している。
- JRの列車発着時刻に接続し、また町の総合病院の時間に合わせたダイヤを組み、通学、通院の利便性を確保している。



オンデマンドバス車両



路線バスとオンデマンドバスの乗継バス停
(スーパーマーケットに併設し、乗換時に買物ができる)

KPI

※KPIは2018~2020年度の累積値

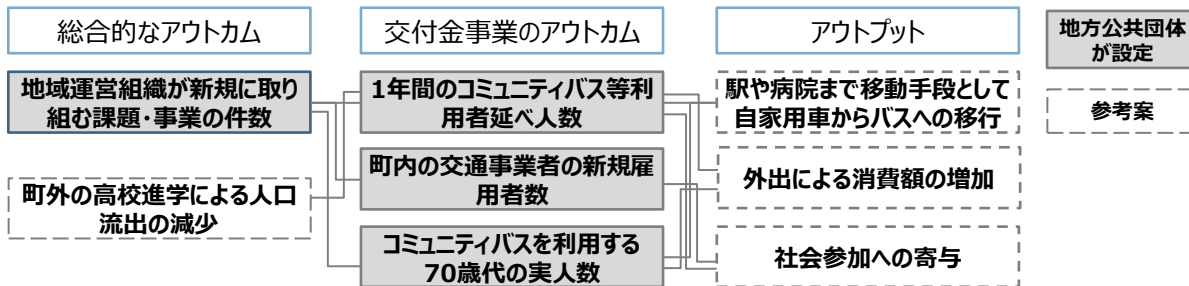
主なKPI・関連指標 (増加分)	実績値 (目標値)	指標設定・目標値設定のポイント (工夫・示唆等)
1年間のコミュニティバス等利用者延べ人数	35,734人 (14,280人)	・利用者人数の増加は、地域運営組織の活動（利用者掘り起こし、利用促進企画）及び交通事業者の信頼性向上を反映すると考えた。
町内の交通事業者の新規雇用者数	12人 (13人)	・付帯サービスに関わる雇用者（特に定年退職者や子育て世代女性のパート）が増加することで、世帯所得も増加すると考えた。
コミュニティバスを利用する70歳代の実人数	22人 (25人)	・利用率を向上させるには自動車生活に慣れた70歳代の高齢者に、いかして公共交通の必要性を認識し利用行動を起こさせるかがポイントと捉えた。

事業の効果

【その他副次的効果】

- 高校生の通学の足を確保することで、高校生が親元を離れて下宿することなく、町内から通学できるようになり、人口流出を防ぐことができた。
- 病院が運行するバスを公共交通に統合したことによって町内どこからでも通院がしやすくなり、加えて通院に合わせて買い物といった用事が一度にできるようになったことで利便性が向上した。

ロジックツリー





今後の展開・課題 一般路線バスの撤退で地域の足となる公共交通を失いかけたが、本交付金事業によりバス路線網を維持することができ、通学、通院の足として町に根付いてきた。設定したKPIはどれも7割以上は達成している。しかしながら、今後は事業収入により将来にわたって安定して維持続けることが課題である。公共交通機関があるからできることは何か、通学通院だけでなくこういうことができる、ということアピールして、豊かなまちづくりに生かしたい。

ここがポイント! 路線バスの撤退に対して、地域運営組織と事業者と行政が三位一体となって事業推進する独自の事業推進体系を築くことで、今日までバス交通網の消滅を防いだ。地域の声を拾い上げる仕組みを整えることで、地域の人々が使いやすい運行体系、運行ダイヤ、路線網を構築し、公共交通が着実に地域の足として根付いている。

事業名称 美馬市「人生100年時代」美と健康のまちづくり推進プロジェクト

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2022~2024年度

事業実施額：9,693千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値）

解決したい課題	高齢化の進行
取組(アプローチ)	高齢者の雇用促進

【事業の背景・経緯】 徳島県美馬市の人口(2020年国勢調査)：28,055人

- 「人生100年時代」の到来が言われる中、健康寿命の延伸と社会参加を通じた高齢者の自己実現の達成は全国共通の課題ではあるが、人口が急減し地域の担い手不足が深刻化している本市にとっては極めて重要な課題となっている。
- 本市には、世界的な洋ラン種苗メーカーのほか、業務用ヘアケア製品でトップシェア企業の工場や大手製薬会社の国内最大規模の医薬品工場が立地するなど、「美」や「健康」に関する企業が立地しており、本市の「強み」である。これら立地企業との連携により、高齢化の進行や人口の急減で深刻化している地域の担い手不足の軽減をはじめ、「100歳まで活躍できるまち」としてのブランドの確立や介護給付費等の社会保障関係経費の削減にもつなげることを目的としている。

【事業主体】

- 徳島県美馬市

【事業内容】

- 人生100年時代を迎え、市民にが心身ともに美しく健康に過ごせるよう、「美」と「健康」をキーワードに、次のような健康寿命の延伸や高齢者の社会参加促進事業等を実施している。
 - ジェントロジー市民アンバサダー養成事業
「ジェントロジー」とは、加齢による変化や高齢社会に必要な仕組みづくりを、心理学・医学・社会学等の幅広い分野から学際的に研究する学問であり、普及させる市民を養成している。
 - 健幸アンバサダー育成・活動事業
健康づくりの輪を広げていく市民を育成している。
 - 美来創生みま学講座
四国大学と連携し生涯学習講座を開催している。
 - 「美」を通じた高齢者外出等促進事業
高齢者の外出等促進を目的に美容体験会等を開催している。
 - 食の教室事業
製薬会社と地元管理栄養士が連携して食の教室・イベントを開催している。



「人生100年時代」ポータルサイト



ジェントロジーワークショップ



健幸アンバサダー養成講座



美容体験会

KPI

※KPIは2022年度の累積値

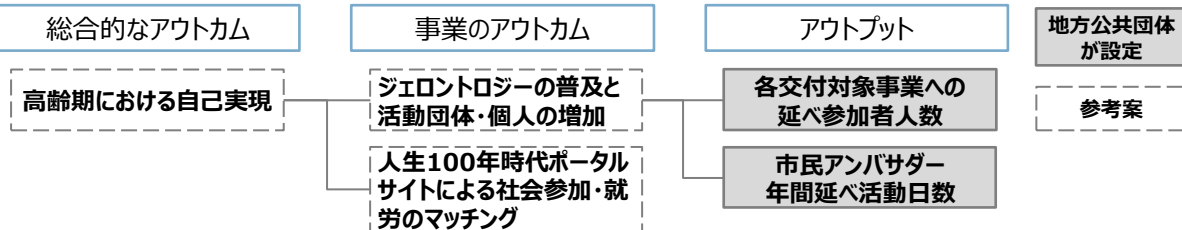
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
ジェントロジー市民アンバサダー事業を除く各交付対象事業への延べ参加者人数	757人 (750人)	「人生100年時代」に高齢期における市民の自己実現が達成されることを最終目標とする本事業により、養成する「ジェントロジー市民アンバサダー」の活動成果として、市民の外出や社会参加が促進され、各事業への参加者数が増加するため、KPIとして設定した。
ジェントロジー市民アンバサダー年間延べ活動日数	133日 (500日)	幅広い市民を対象とした健康づくりや、「学び直し」「美」を通じた外出・社会参加の促進により、100歳人生の後半（高齢期）における市民の自己実現の達成を目指す。まずは「人生100年時代」を生きる上で必要な知識を身に付け、その知識を周囲に広げる仕組みとして「ジェントロジー市民アンバサダー」の養成と活動支援に取り組むため、KPIとして設定した。

事業の効果

【その他事業の副次効果】

- 2022年度は市民アンバサダーの養成に注力したため活動日数は目標値を下回っているが、本事業により養成した市民アンバサダー同士で情報交換・交流が生まれ、新たな活動につながっている。
- 新たに開設したポータルサイトによる情報交換・情報共有が進んでおり、個人と団体のマッチングを図っている。
- 事業を継続することにより、「ジェントロジー」の普及啓発による100歳人生の設計、「美」の浸透による心身の健康への寄与、健康無関心層も取り込んだ運動・スポーツ・健康づくりの機会拡充につながることを期待している。

ロジックツリー





今後の展開・課題 高齢者の学び直しや社会参加を促すプラットフォーム構築事業として情報を一元管理するポータルサイトを開設したが、利用するシニアや事業者が少なく伸び悩んでいる。引き続き市民アンバサダーを中心に地道な声掛けを行っていく。

ここがポイント！ ジェントロジーという考え方をもち、市役所内にプロジェクト推進部署を新設し、市民アンバサダーを養成しその活動を支援している。市民が市民に広めるといった考え方のもと、様々な企業や団体と連携し、人材育成と活動促進に取り組んでいる。

事業名称 小さな拠点（久野交流センター）整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進 地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2019年度
事業実施額：59,486千円（国費ベース）

解決したい課題	人口減少、高齢化、担い手不足
取組（アプローチ）	地域ブランド化（地域の魅力を活かした商品・サービス開発）

【事業の背景・経緯】 島根県雲南市の人口(2023年国勢調査)：35,163人

- 雲南市では、市内全域の概ね小学校区単位に、地域住民自らが地域課題の解決に取り組む「地域自主組織」が結成され、地域自主組織をまちづくりのパートナーとして、連携を図り各種施策に取り組んでいる。
- 久野交流センターは、地域自主組織である久野地区振興会の活動拠点施設として活用されているが、老朽化や駐車場が無いという面などで不便さを感じており、移転整備する。
- 人口の減少と少子高齢化が課題となっていることから「交流」「子育て」「産業」「高齢化対策」の4つのコンセプトを軸に地域内外で課題解決に向けて連携し、子どもや若者世代が暮らしやすい環境づくりを目指すことで持続可能なまちづくりを実現する。

【事業主体】

- 島根県雲南市、久野地区振興会

【事業内容】

- 当事業は人口の減少と少子高齢化の課題に向けて、単なる交流の場としての活用だけではなく、地域自主組織の活動のもとで、人口流出の抑制とUターン者の定住に繋げる取り組みとして、久野交流センターの移転および模様替えを実施し、内外部の交流人口の増加促進と共に地域の魅力発信の場として活用する。
- 新しい久野交流センターでは、ワーキングスペースなどを整備し、集会機能を向上させることで、地域住民や来訪者、特に、高齢者や子育て世代に対してもより使いやすい施設にする。また、老若男女問わないイベントを開催することで、地域の理解を深める取り組みとなる。
- 雲南市の地域自主組織では「地域づくり」「地域福祉」「生涯学習」の3つの分野を中心に活動を展開し、事例や情報等を共有する機会を設けているが、久野交流センターを整備することで、久野地区振興会のさらなる事業展開を図り、久野地区をモデルとして、市内全域で取り組みが進み、若者世代の定着・回帰を加速させる。
- 大学生が雲南市を学びのフィールドとし、フィールドワークやインターンシッププログラムを通じてチャレンジを実施しながら、地域課題を解決する人材へと成長することを目的としたプロジェクト「雲南コミュニティキャンパス（U.C.C）」を活用し、学生の意見を取り入れることで新しい企画を創出することに繋がり、地域活性化を図る。



交流センター前の学校



久野交流センター外観

KPI

※KPIは2019~2022年度の累積値

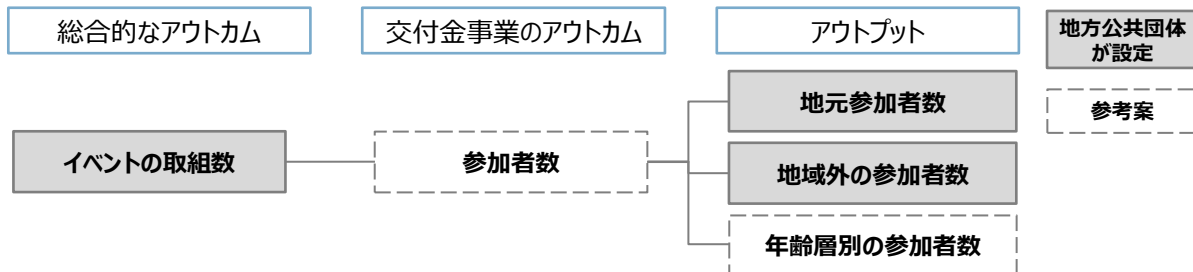
主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
交流センターにおける交流事業のうち地域外の参加人数	1,888人 (104人)	● 人口増加に向けて地域外からも目を向けられる取り組みが必要になってくることから地域外の参加人数を指標とすることが適しているため。
交流センターにおいて実施した取組への地元参加人数	5,501人 (422人)	● 地域の活動として、実施した取り組みが地元の方の理解を得られているもののおかげのため。また、今後の活動傾向の方針にも役立つため。
交流センターにおいて新たに実施又は複合的に実施した取組数	10回 (7回)	● 地域自主組織の活動の効果を高め、活発化を図るとともに、負担の軽減を図り、持続的な住民主体の地域づくりを進めるため。

事業の効果

【その他の副次的効果】

- これまで、地区内の各種団体が、集会所等それぞれの拠点施設で分散して、活動もそれぞれで取り組まれていた状況だったが、拠点施設整備により事業集約化や連携の強化につながり、地域ぐるみの取組醸成が進んでいる。
- 事業による目標設定を行ったことで、地域内外での関係人口増加を意識した企画が行われており、本事業が良い起爆剤となっている。

ロジックツリー





今後の展開・課題

担い手不足が現状の課題としてある中で、耕作放棄地が増加している状態である。そこに対して、令和5年度から農家の方や郵便局の方々と議論する場を設けている。また、今後については人への投資が必要であると考えていることから、農家の後継ぎ問題に取り組んでいこうと考えている。現状維持を保ちつつ、外部との交流を通じ、後継者を見出せる方法を検討している。

ここがポイント！

地域自主組織は市内に30組織あり、それぞれが地域で活動し、地域住民の課題を吸い上げて計画を策定し、市との意見調整やすりあわせを行う機能を有している。また、市では各地域自主組織の活動や事例の発表、意見交換の場など他地区の取り組みについて学び合う機会を設けており、地域間での情報共有をされている。加えて、久野地区振興会は「雲南コミュニティキャンパス（U.C.C）」による学生の意見や市の支援や指導のもと活動しており、地域の活性化につながっている。

事業名称

田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2016～2020年度
事業実施額：61,264千円（国費ベース）

解決したい課題	観光地としての魅力向上
取組（アプローチ）	地域資源の活用、観光の拡大による地域経済の活性化

【事業の背景・経緯】北海道恵庭市の人口(2020年国勢調査)：70,331人

- 地域におけるガーデニング文化が活発な一方、「花のまち」として整備された観光拠点が無い状態であった。
- 「花のまち」としての観光資源を恵み野地区などのオープンガーデン(個人の庭)に依存し、旅行者が気軽に花と触れ合う公共的な場所が少ないのが現状であり、また、「花のまちづくり」に携わる市民の拡大や意識の醸成、次世代の人材育成が不可欠となっていた。
- 「花のまち」として花観光を推進するためには、花の観光拠点の整備と人材育成などのハード、ソフト両面での取り組みが求められていた。
- 第2期恵庭市観光振興計画に基づき、気軽に花と触れ合い、観光客・レクリエーション客が時間を消費できる魅力のあるエリアをつくり、近い将来、全国的に「花のまち恵庭」の知名度が浸透していく新しい「恵庭の観光拠点」を計画する。

【事業主体】

- 恵庭市 経済部 全国都市緑化北海道フェア推進室

【事業内容】

- 市民からはじまった花のまちづくりによる交流人口を加速化するため、保健センターの保健業務機能を駅周辺に移転。当該センターを再整備し、道と川の駅を拡張した花の観光拠点を整備。
- 観光振興計画の基本理念である「観光まちづくり」の拠点となることを目指し、市民がまちの魅力を知り、楽しみ(愛し)、育て、情報発信をしていくための環境整備を実施する。
- 北海道内で最大の商圈となる札幌市を含む道央圏に位置し恵まれた環境にあることや、近年のレジャー傾向である「ふらり観光」の動向を捉えて、道央圏264万人をメインターゲットとし、また、増加する外国人観光客、道外観光客(新千歳空港乗降客)に対しても、北海道旅行の着地(行程)のひとつとして、気軽に立ち寄れる訪問地を目指し整備を行った。
- 花の拠点である「はなふる」を中心に、活発にイベントをおこなうことで、道内外における「花のまち恵庭」の知名度向上を目指す。2022年には全国都市緑化北海道フェアのメイン会場となり、34万人の来場があった。
- これまで培ってきた市民主導による花のまちづくりを磨きあげ、さらなる観光資源とする。



はなふる



花ロードえにわ

KPI

※KPIは2016～2020年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
観光入込客数	△68,031人 (267,439人)	● 観光入込客数が増えれば、地場産品の売り上げにつながり、産業活性化の指標として適しているため、本指標を設定する
複合施設利用者数	462,467人 (42,917人)	● まちの賑わいづくりに寄与する数字として、費用対効果を計測するのに適しているため、本指標を設定する
転入超過数（転入者数-転出者数）	2,164人 (789人)	● 人口増加を維持するには自然減をカバーする転入超過が必要であり、横断的施策の結果として地域活性化の指標として適しているため、本指標を設定する
給与所得者所得割総所得額 (単位億円・課税状況調)	119億円 (25億円)	● 転入超過数の大部分が給与所得者であり、また、観光入込により市内の経済循環率が向上すると見込まれるため、本指標を設定する

事業の効果

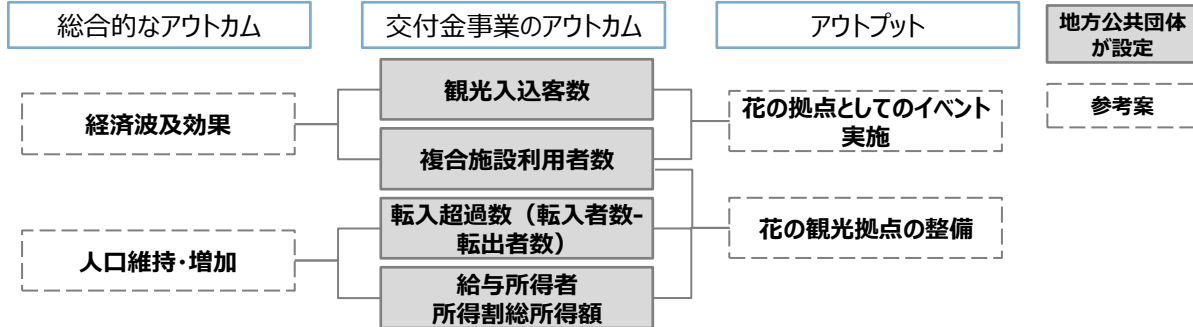
【総合的なアウトカム】

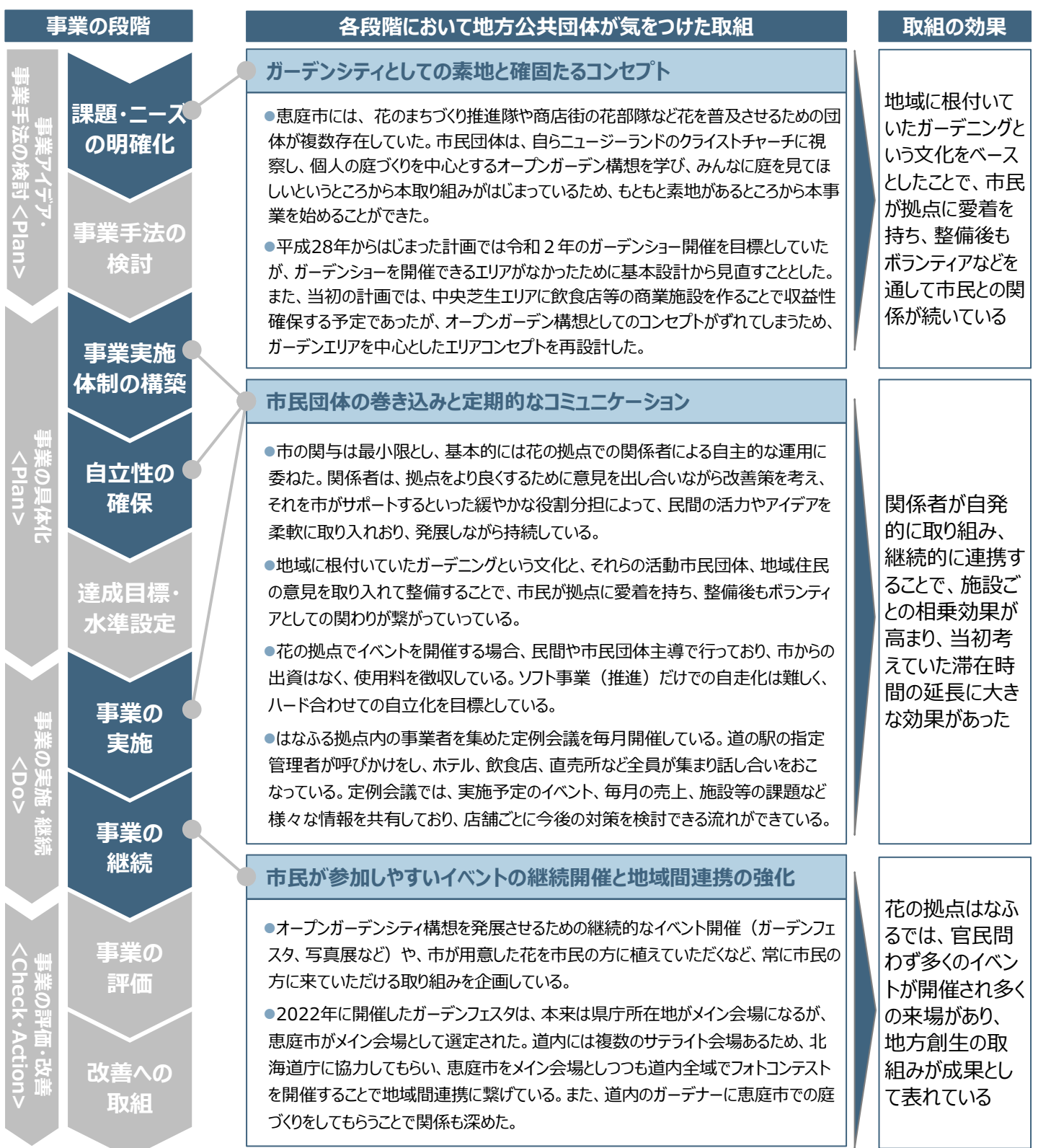
- 経済波及効果
2022年度花の拠点売上高に伴う
経済波及効果2,040百万円
(産業連関分析)

【その他事業の副次効果】

- 2022年に、花の拠点ははなふるにて「第39回全国都市緑化北海道フェア」が開催され、メイン会場である花の拠点には、1カ月の開催期間中に約34万人の来場があった。

ロジックツリー





今後の展開・課題 花の拠点整備事業により宿泊客獲得につなげることができたが、今後は、同拠点を観光の軸とした推進事業に注力し、どのように恵庭市内の別の観光スポットへの周遊を実現できるかを検討していく。
はなふるを拠点に、他の観光地を周遊させる「新ガーデン庭園プロジェクト（市内周遊プラン）」を立ち上げ、プロモーションコンテンツやモニターツアーや花の街並みを自転車（シェアサイクル）で巡ってもらうなどの周遊プランも検討している。

ここがポイント！ 成功している自治体の共通点として、行政と市民の間に必ず誰かいるというポイントがあるが、本事業においては花の市民団体がそれに当たる。市民団体の関わりは、本事業を発展的に継続させていく上で重要なポイントになっている。

事業名称 山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合

地方創生推進タイプ

事業概要

事業期間：2020~2024年度

事業実施額：150,035千円（国費ベース、2023・24年度は見込み値）

解決したい課題	高齢化の進行
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】 埼玉県秩父市の人口（2020年国勢調査）：59,674人

- 山間地域にあり過疎化が深刻である大滝地域は、人とモノの移動の困難さが課題としてあったため、地域住民が住みやすい生活環境の整備が必要であった。
- 少子高齢化や若年層を中心とした都市部への人口流出による人口減少の進行が課題となっている中で、若年層の流出対策が重要となっていた。
- さらに、山間地域の8つの地域が限界集落となっていることから車の運転が困難となり、買い物に不便さを感じている住民が増加し、物流ネットワークの構築が求められていた。また、高齢者には医療のサポートも必要であり、全国の地方で見られる医師不足による地域医療の問題にも直面している。
- 未来技術を活用することにより人・モノの流動性を図り、課題解決に取り組む。地域に新たな事業や産業を生み出し、既存企業とのサプライチェーンの構築などにより地域産業との共生を図り、雇用の機会を創出することで地域の魅力を高め、若年層を中心とした生産年齢人口の流出を防ぎ、活力あるまちづくりを推進し、秩父市の地方創生を実現していく。

【事業主体】

- 秩父市生活交通・物流融合推進協議会（地方公共団体等、民間事業者、国、大学・研究機関等）

【事業内容】

- 当事業は、「ドローン物流」、「遠隔医療」、「物流MaaS」などの先端技術を活用し、地域の魅力向上と共に課題解決に向けて事業を実施する。
- 未来技術の社会実装を見据え、秩父ダッシュボードシステムの開発（各サービスから情報を集約・分析し、可視化することで利便性や生活の質を向上、支援する取り組み）、ドローン物流による配送常設コースの設計、飛行実証によるルートの安全性や課題検証、遠隔医療・小型電動モビリティ、貨客混載システム（MaaS）の技術調査を重点におき、課題検証を実施する。
- 生活インフラの維持を目的にドローン配送による高齢者等への買い物支援を行い、IT技術を活用した流通経路の確保やIoTや5Gなどの未来技術を活用してオンライン診療を導入し、地域内の医療機関との連携により、受診困難者への支援体制の構築や医師の負担軽減を図る。
- 緊急支援物資を電車から路線バスに積み替え、路線バスからドローンへ、ドローンから自動搬送ロボットへと引き継ぎ配送する輸送ルートの実証を行った。令和4年には宅配事業者の荷物を配送する共同配送のプレサービスを実施し、実施に向けた検討を継続している。



R4年度実証 出発地



R4年度 実証到着地

KPI

※KPIは2020~2022年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
当該事業を通じた雇用創出者数	1人（4人）	当事業では先端産業分野に係る事業や企業を誘致することで、新たな産業の創出により、雇用の増加に結び付ける想定であるため、KPIとして設定。
当該事業による貨客混載の路線数	1本（2本）	当事業が、人とモノの移動の困難さに着目した事業であることから、貨客混載（コミュニティ交通、荷物配送サービスの組み合わせ）の路線数をKPIとして設定。
大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率	19%（30%）	当事業ではオンライン医療事業にて、大滝地域住民と各住宅をつなぐオンライン医療システムの構築を行うため、KPIとして設定。
当該事業への大滝地域住民の満足度	33%（30%）	秩父市では、当事業とは別に、10年以上継続して住民満足度調査を実施しており、住民と行政のニーズに違いがあると認識し、重要視しているため、KPIとして設定。

事業の効果

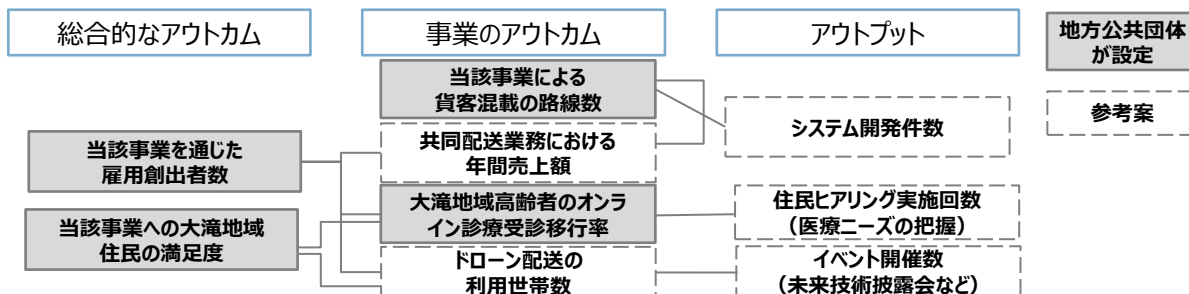
【アウトプット】

- 未来技術披露会イベント参加者数：117名（2023年8月）
- イベントを通じた事業に関心を持った人：96%（2023年8月）

【その他事業の効果】

- 令和5年8月に開催した、未来技術披露会のイベントにて、市内の子ども達を対象に未来のおごと体験（ドローンパイロット、月面探査車操縦士、AIイラストレーター、ロボット名医、ChatGPTコピーライターの5つの体験）を実施。ドローン飛行や各関係事業者の出展も行い、未来技術について、市民の社会受容性の拡大につながった。

ロジックツリー





今後の展開・課題

秩父ダッシュボードシステムにより、各サービスによる多様な情報を活用し、地域課題の解決のための施策や新たなサービスの可能性を創出する。また、横展開できるシステムとして、他地域での活用も可能となる。今後もドローンなどの先端技術の導入が目的化することなく、事業実現のための手段として活用し、さらなる住民のニーズの把握や満足度向上に努めていく。

ここがポイント！

IoT技術を取り入れたことにより、民間事業者からも実証実験の場として選出されることとなり、地域の魅力向上にも繋がった。「ドローン」と「物流MaaS」を活用し、物流の効率化と「遠隔医療」に取り組み、持続可能なまちづくりを創出した。また、現在、国によって計画の策定が進められている「デジタルライフライン全国総合整備計画」のドローン航路の先行地域として、秩父市を含む秩父地域の名前が挙がっており、今後もさらなるドローン物流の普及が期待されている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：埼玉県秩父市 産業観光部先端技術推進課 0494-21-5522

事業名称 渡良瀬サイクルパーク（仮）整備計画

地方創生拠点整備タイプ

事業概要

事業期間：2021年度
事業実施額：67,228千円（国費ベース）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】 栃木県栃木市の人口(2020年国勢調査)：155,549人

- 本事業は藤岡渡良瀬運動公園を利用し、自転車を安全に楽しめる環境整備を実施することで、サイクリススポーツの振興や健康増進を図るとともに、地域活性化を図る。
- 藤岡渡良瀬運動公園のある渡良瀬遊水地は、栃木県の栃木市、小山市、野木町と茨城県の古河市、群馬県の板倉町、埼玉県の加須市の4県4市2町にまたがっており、面積は3,300ヘクタールあり、洪水調節の役割を持つほか、本州以南最大のヨシ原の湿地として多様な動植物が生息しており、ラムサール条約にも登録されている全国でも珍しい遊水地となっている。
- 他県からのアクセスがしやすい場所に位置しており、サイクリストが集う場所とすることで、地域内外からのサイクリススポーツを通じた交流人口の拡大や地域資源のさらなる活用を図り、まちの賑わい創出に取り組む。
- 以前までは遊水地内でサイクリングされる方が多く見られていたが、自転車に関する事故の発生率が増加しつつあったため、
- 初心者がスポーツサイクルを安全に楽しめるようになるためのトレーニング施設整備を検討する必要性があった。

【事業主体】

- 栃木市

【事業内容】

- 渡良瀬運動公園にて、多くの方に立ち寄って貰えるよう、サイクルコースの整備・駐車場整備・遊具設置・バンブトラックの設置・トイレ設置の5つの環境整備を実施する。
- また、渡良瀬遊水地には多くのサイクリストが訪れるが、遊水地内にはサイクリストが休憩できる拠点がなく、サイクリストへ情報提供をできる場が無かったことから、サイクルパークの整備により新たな情報発信拠点として、来園者に対して周辺地域の観光・商業施設への案内や誘客促進を図る。
- 管理運用については、市が連携協定を締結している地元ロードレースチームである宇都宮ブリツェンとしており、本格的な競技としてのレース開催から、小学生を対象とした交通安全教室を実施するなど幅広くサイクリススポーツの普及促進を図る。
- サイクリングを主軸にイベントの開催を実施し、自転車を核とした地域振興策を展開していく。



バンブトラック



サイクルコース

KPI

※KPIは2021~2022年度の累積値

主なKPI・関連指標（増加分）	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
サイクルパーク（仮）利用者数	8,846人 (1,000人)	施設利用者数を計測することにより拠点施設の活用状況が図れる。
渡良瀬遊水地の観光客入込数	△133,742人 ^{※1} (6,000人)	事業の実施による効果によって、周辺商業施設へと誘客を図るため。
渡良瀬遊水地における観光消費額	△211,179千円 ^{※1} (21,500千円)	事業の実施による効果によって、周辺商業施設へと誘客を図るため。

※1：サイクルパークの利用者数は増加しているものの、新型コロナウイルスの影響により渡良瀬遊水地全体として観光客・観光消費額は減少した。

事業の効果

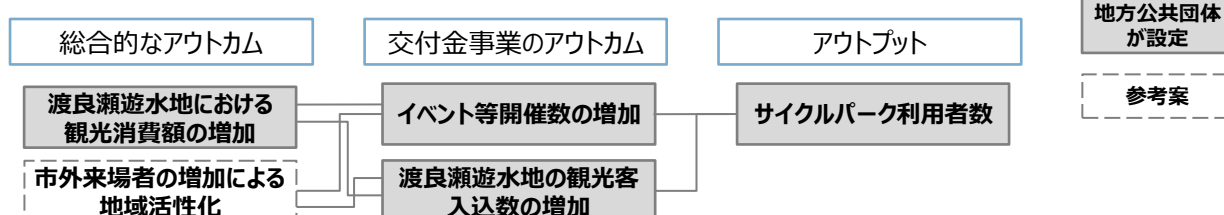
【交付金事業のアウトカム】

- イベント等開催数 39回（2022年度）

【その他の事業の副次効果】

- 利用者の8割超が市外の住人であり、交流人口の増加に大きく寄与している。

ロジックツリー





今後の展開・課題

地域周辺の観光・商業施設への誘客について、これから展開予定となっている。また、宇都宮ブリツェンの活動としてスクールの設立を検討しているが、教育する人材が確保できていないため、コーチの確保を課題としている。

ここがポイント！

プロのロードレーサーの意見を取り入れてサイクリストに合った拠点づくりと、自転車に興味がない人であっても楽しめるイベントの開催することで自転車に興味を持って貰い、サイクリストを育てる施設となる。

